

第1章

文学部



1 創設から現在まで

(1) 文学部の創設.....	26
(2) 文学部の運営.....	33
(3) 助手の位置付けについて.....	39
(4) キャンパス移転と新校舎計画.....	42
(5) 入学試験と入試改革.....	44
(6) 教養部改組に伴う学部改革.....	46

2 文学研究科 - 大学院（修士課程）の理想と現実

(1) 文学研究科の創設.....	49
(2) 教育研究内容の整備.....	52
(3) 近年の動向.....	54

3 人間学科の歴史と現況

(1) 総説.....	56
(2) 心理学コース.....	57
(3) 社会学コース.....	59
(4) 文化人類学コース.....	62
(5) 比較思想コース.....	64
(6) 哲学コース.....	66

4 史学科の歴史と現況

(1) 総説.....	70
(2) 日本史学コース.....	71
(3) 東洋史学コース.....	74
(4) 西洋史学コース.....	77
(5) 考古学コース(国際文化交流史コースを含む).....	79
(6) 地理学コース.....	82

5 文学科の歴史と現況

(1) 総説.....	85
(2) 日本語学日本文学コース.....	85
(3) 中国語学中国文学コース.....	88
(4) 英語学英米文学コース.....	90
(5) ドイツ語学ドイツ文学コース.....	93
(6) フランス語学フランス文学コース.....	96
(7) 言語学コース.....	97

附 録	100
-----------	-----

1 創設から現在まで

(1) 文学部の創設

法文学部時代の将来構想

金沢大学法文学部は1949（昭和24）年5月、法学科と文学科の2学科の体制で出発した。発足3年次の文学科の学科目と教官の配置は表1-1のとおりであるが、第一、第二といった番号学科目が多く、学科体制がまだ確定していなかったことが分かる。1964年、文学科の哲・史・文学科への3分離が文部省に認められたが、この段階ですべての学科目

表1-1 1951年度法文学部文学科内学科目名と教官配置

学科目	教授	助教授	講師	助手
哲学第一	安藤孝行	山田 琢	中村秀吉	
哲学第二	鬼頭英一	橋本芳契 戸頃弁空		
心理学	宮 孝一		鈴木達也	加藤 等
社会学	井森陸平		森 正夫	
史学第一	箭内健次		下出積與	
史学第二	小竹文夫	慶松光雄		宮本又久
史学第三	西井克己	阿部重雄		
地理学	竹内常行		斎藤晃吉	
国文学	窪田敏夫	川口久雄	沢木欣一	
国語学		大津有一 高羽五郎		
外国文学第一	山本與吉	大久保純一郎 松本文之丞 谷口陸男	塚本貞二	
外国文学第二	神保龍二	梶 圭之助 清水忠次郎	大場 清	
外国文学第三	大沢 衛	甲斐貞信	大土井 源	
外国文学第四	伊藤武雄	大島 仁 菅原政行	小松伸六	
外国文学第五	小原度正	秋山英夫 松山武夫	山口四郎 藤井知瑛	
外国文学第六		小島伊三男 吉田 孚	山下七四郎 藤森英夫	
外国文学第七	浅井恵倫	鈴木直治 三浦元俊	西 義之 小沼文彦	

に固有教育研究領域を指す名称が付いた。ちなみに、哲学科は哲学・倫理学・心理学・社会学の4学科目、史学科は国史学・東洋史学・西洋史学・地理学の4学科目、文学科は国語学・国文学・イギリス文学・アメリカ文学・英語学・ドイツ文学・ドイツ語学・言語学の8学科目からなっていた。

当時の将来計画は主に学科目の拡充に向けられており、1968年には哲学科に応用心理学、史学科に考古学、文学科にフランス文学を新設する概算要求を行っている。1971年大学院文学研究科修士課程（5専攻、学生定員32名）の設置が認められ、哲・史・文学科は従来の学科目制から、修士講座制に移行した。このことにより、哲・史・文学科は旧制帝国大学を前身とする国立諸大学の文学部体制に一步近づいたことになった。これ以降、哲・史・文学科は、文学部の創設という次なる目標を達成するため、学科の一層の充実と附属施設の新設を志向した将来構想を積極的に推進し始めた。1973年度に向けた1972年の概算要求では、法文学部を分離改組し、文学部を創設するとともに、哲学科に応用心理学・応用社会学・宗教学の3講座、史学科に考古学・現代史学・応用地理学の3講座、文学科にフランス語学フランス文学・中国語学中国文学・音声学・ロシア語学ロシア文学の4講座の新設を要求しているほか、社会学及び言語学講座の実験講座化、4部門からなる附属研究施設として、日本海文化研究施設の設置を要求している。

附属研究施設要求に臨床心理学研究施設が加わった、ほぼ同内容の概算要求が1973年度以降も引き続いて提出されている。しかし、1974年度に考古学講座の新設が認められたこと以外には、文部省の目立った反応はなかった。我々には研究教育上の必要性を訴え



写真1 - 1 法文学部時代の校舎。城内キャンパス大手門に近い位置にあった。
左から法文学部（1号館）、同（2号館）、同（3号館）

第1章 文学部

れば講座増などの概算要求が実現するとする思い込みがある。必要性の指摘はもとより必要ではある。しかし、概算要求の実現は、文部省の策定する教育体制の強化計画に規定されるところが大きい。有り体に言えば、文部省のその時の方針に合致しない概算要求は、いかに立派な構想を含んでいたとしても、まず実現しないのである。法文学部は学部の分離による文・法・経の3学部創設要求を1964年以降継続して提出してきたが、学部分離の実現について具体的な展望が得られたのは、13年後の1977年になってのことであった。

文学部の創設計画

1977（昭和52）年9月、法文学部に大学改革調査費の示達があった。文部省が、千葉、新潟、金沢、岡山、熊本など、旧制医科大学の後身に当たる新制大学、いわゆる「旧六」クラスの大学の人文系複合学部を分離改組する方針を固めたことによるものと思われる。この状況の変化を受け、哲・史・文学科は、法学科、経済学科と協調しつつ、文学部の創設に向け、具体的な計画づくりに着手することになった。当時の哲学科の一部と経済学科とを統合し、行動科学を含めた新しいタイプの経済学部を創設するアイデアが法文学部の一部の教官から提起され、有志の意見交換が行われた。しかし、この構想はそれ以上に追求されることはなく、哲・史・文の3学科を母体とする伝統的な形の文学部が追求されることになった。

1978年5月、哲・史・文学科は1979年度概算要求に向け、文学部案を策定した。当時の哲学科（学生定員20名）、史学科（20名）、文学科（50名）の3学科を哲学科、人間科学科、史学地理学科、文学科の4学科に、当時の17講座を35講座に増やすとともに、17の専修コースを設け、学生定員を全体で155名に増加する計画である。表1-2に見るように、教授が一人で一つの講座を担当することを認める構想であり、小講座制の体裁を成しているが、実質的には専修コースを単位とする大講座制への志向がうかがえる案である。また、この構想には、アメリカの大学で行われている副専攻を取り入れるアイデアが含まれていた。つまり、学生に主な専修コースのほかに、主専攻とは別の領域について多少とも系統的な学習を課す考えである。

敷地問題が難航したことから、1979年度の文学部創設は繰り延べられることになった。この間の経緯については、「法文学部史」に詳述されている。しかし、1978年9月、法文学部に対する大学改革調査費が「改組準備費」に切り替わることの示達があった。文学部創設のゴーサインが出たことになる。哲・史・文学科は「文学部創設準備室」を設置し、鈴木一雄教授を室長に選出するとともに、文学部案の精緻化と敷地問題の解決に取り組むことになった。前記の案について、非公式の文部省との折衝が行われた結果、3学科から4学科への学科増は困難であること、教授、助教授、助手から構成されるのではない、いわゆる不完全講座は概算要求としては認められないことになったとの指摘があった（1979年1月）。1978年度案は、当初から修正を迫られたことになった。

表 1 - 2 1978年度策定文学部創設案

		当 時					現 在											
学部	学科	講 座	定 員				学部	学科	講 座	定 員				備考				
			教授	助教授	講 師	助 手				計	教授	助教授	講 師		助 手	計		
法 文 学 部	哲 学 科	哲学	1	1			2	哲 学 科	哲学	1			1	2				
		倫理学	1	1			2		倫理学	1				1	1			
										科学哲学	1				1	1		
										西洋哲学史	1	1			2	2		
										印度哲学史・仏教史	1	1		1	3	3		
										中国哲学史	1				1	1		
		社 会 学 科	社会学	1	2		1	4	人 間 科 学 科	社会学Ⅰ	1			1	2	講座名 変更		
								社会学Ⅱ		1				1	3			
										応用社会学	1	1		1	3	3		
										文化人類学	1	1		1	3	3		
		心 理 学 科	心理学	1	1		1	3	心 理 学 科	実験心理学	1			1	2	講座名 変更		
								行動理論		1				1	3			
		史 学 科	国史学	1	1			2	文 学 部	史 学 地 理 学 科	日本史学	1	1		1	3	講座名 変更	
											民俗学	1			1	2	2	
											東洋史学	1	1			2	2	
											ロシア史学	1			1	2	2	
											西洋史学	1	1		1	3	3	
											文化史学	1				1	1	
											考古学	1	1		1	3	3	
							1	3			地理学	1	1		1	3	3	
		地理学	1	1			3	地誌学	1			1	2	2				
	文 学 科	国語学	1	1		1	3	文 学 科	国語学	1	1		1	3				
									国文学	1	1			2	2			
									イギリス文学	1	2		1	4	4			
									アメリカ文学	1	1			2	2			
									英語学	1	1			2	2			
									ドイツ文学	1	1		1	3	3			
									ドイツ語学	1	1			2	2			
									言語学	1	1		1	3	3			
									実験音声学	1				1	1			
									比較文学	1				1	1			
							フランス語学・文学	1	1		1	3	3					
							中国語学・文学	1	1		1	3	3					
							ロシア語学・文学	1	1		1	3	3					
		計	17	19		4	40		計	35	22		21	78				

学生定員155名

第1章 文学部

創設案をめぐる文部省との折衝

哲・史・文学科と文部省の間には、金沢大学文学部創設の意味とその実現の要件について、当初から相当の理解の「ずれ」があった。哲・史・文学科は自らが機会を得て文学部として独立するのは当然のことであり、そのことについては第四高等学校の伝統と30年余の教育研究の実績に照らして特に問題にされるようなことはないと楽観的に考えていた。しかし、文部省には別の論理があった。文部省にとって金沢大学文学部の創設は、幾つかの大学で進められている学部改革の一つにすぎなかった。文部省としては、創設によりどのような教育研究上の成果が得られるのか創設のメリットを明らかにすることが計画の検討を進める前提となっていたのである。ちなみに文部省は、哲・史・文学科に対し、文学部創設の研究教育上の「必要性」だけでなく、大蔵省を説得できるような教育上の「メリット」を明らかにすることを要求してきていた。

これに加え、熊本大学、岡山大学などの同クラスの大学の文学部との比較も制約条件の一つになった。熊本大学は1979年度には改組が実現し、岡山大学と新潟大学は金沢大学と並行して改組計画を策定中であったが、文部省はこれら同格の大学を横並びに扱う方針を持っていた。1979年度早々、準備室は、1978年度案の修正案である文学部創設2次案に更に修正を加え、4学科、27講座とする案を基に文部省と折衝を行った（1979年4月7日）。しかし、文部省は文学科の拡充に難色を示す理由として「金沢大学の文学科は既に充実している、熊本大学では文学科を金沢の水準に引き上げたばかりである」と、熊本大学の改組の実績を挙げてきている。また、その後の4月20日の折衝でも、史学科の計画について触れ、「熊本大学の史学科が5講座で40名の学生を受け入れていることに照らして、金沢大学の史学科を拡充することは難しい」と述べている。

修正案の柱の一つである4学科体制への移行も文部省から厳しい扱いを受けた。哲学・史学・文学という伝統的な3学科体制に人間学科という新しい構想の学科を加えるとなると、学部全体の改組案に異質な要素が含まれることになり、大蔵省への説明が難しい。また、哲学科が独立して学生増を行った場合、卒業生の就職先の保証が難しいといった指摘がその理由として示された。こうしたやりとりの中で、哲学科を名乗るためには哲学関係講座が4講座必要であり、法文学部時代から哲学科と称していたのは当方の便宜にすぎなかったことが明らかになる一幕もあった。こうした文部省の反応を受け、準備室では学科増の計画を放棄することにした。また、副専攻の計画についても、同じ内容で水準の異なる授業を開講する必要があるなど、実施面で幾つかの問題が予想されることが明らかとなり、制度としての導入は見送ることとなった。

1979（昭和54）年4月20日の文部省折衝において、文部省は鈴木準備室長に対し、3学科、21ないし22講座、学生定員125ないし135名の線を文学部の創設計画として示唆した。並行して折衝中の岡山大学の講座及び学生定員の規模が一部反映したと思われる。これを受け、鈴木一雄室長から、4月23日開催の準備室会議で文部省折衝に臨むに当たっての案の提示があった。すなわち、文学部全体がバランスのとれた改組を実現するため、ま

ず、4学科案を縮小して3学科の計画に改め、哲学科と人間学科は「行動科学科」に統合する。また、史学科に「地誌学」1講座の増を要求する。さらに、文学科の学生定員を80名とし、それに見合う講座増を要求する、という提案である。準備室はこの鈴木提案を了承し、哲学科は急遽「哲学」「倫理学・宗教学」「科学基礎論」「社会学」「応用社会学」「文化人類学」「実験心理学」「応用心理学」の8講座からなる行動科学科の講座編成案を作成した。

4月28日の文部省折衝において、文部省は哲学科に3講座、史学科に1講座、文学科に2講座を増設する計画を提示した。この示唆に沿った折衝が進められた。史学科の「地誌学」は内々の合意をみた。また、文学科については、社会言語学は見送りとなり、「フランス語学・文学」「中国語学・文学」が残った。行動科学科については、哲学関係講座の名称を更に検討することの指示と、文化人類学を応用社会学に含める方向を検討することなどの示唆があった。また、助手の定員増は他大学の助手増の水準に合わせてのことになることが言明された。

文学部創設最終案

その後の文部省との折衝では、行動科学科の講座編成にかかわる問題のほかに、もう一つ、専修コースについての問題が取り上げられた。文学部の創設案が議論されていた時代の哲・史・文学科では、1979年度を例に取ると、哲学、社会学、心理学、国史、東洋史、西洋史、地理学、考古学、国語国文学、英米文学、ドイツ文学、言語学の12の専攻が専修コースとして設けられており、学生はこのどれか一つを専攻することになっていた。事実、学生は哲、史、または文学科の学生であるというよりは、専攻する特定の専修コースの学生であるとする意識が強く、例えば「哲学をやるための文学部に入学した」といったように、専門志向の学生が多かった。領域を限って専門的に教育する、この旧制大学の文学部的な教育は、どうやら文部省の目には時代遅れの教育であり、高い教養を備えた社会人を養成するには不適当な教育の体制であるとして理解されていたらしい。伝統的な専門教育に代えて、例えばアメリカの大学における主専攻に類した、学科規模の学問領域にわたって学生に広く学習させる、一般教養学的な教育のシステムを新たに導入することを示唆してきた。どうやら文部省は、いわゆる専門家の養成は、東京大学や京都大学など、旧制帝国大学の後身である特定の国立大学で行わせればよいと考えていた節がある。

小講座を土台に長年にわたって専門教育を行い、その成果を誇りとしてきた哲・史・文学科にとって、これは重大な問題であった。文部省のこの「指導」に対し、準備室は専修コースをカリキュラム運用上の措置として扱うことによって切り抜けることを考えた。つまり、幾つかの個別の専修コースの集合が学科を構成するのではなく、学科のカリキュラム選択の仕方に幾つかの組、または群を設けることとし、それらの科目群の一つを主に履修する形態をそれぞれ「履修コース」と称することとした。つまり、教育体制の最小単位は正式には学科であり、履修コースは学科教育の運用のバラエティとして扱うこととしたのである。このことに合わせ、履修コースの科目群の必修単位を卒業に必要な単位の3分

第1章 文学部

の1程度に抑え、他の諸履修コースの授業を相当数履修し、広い領域を学習することによって、あるいは履修コースの授業科目を専ら履修し、専門的な学習を達成することによっても卒業できるよう、専門家教育と社会人教育の両にらみの教育体制をとることとした。また、「行動科学概論」「史学概論」「文学概論」など、学科共通授業を新設し、学科教育を強化することを強調した。

行動科学科の講座編成を最終的に決定するまでには紆余曲折があった。旧哲学関係の講座名を行動科学基礎論、比較文化学など、行動科学になじむ名称に改めることは比較的容易に合意を得ることができた。また、行動科学系諸講座に焦点を当てるため、心理学及び社会学関連講座を学科編成表の初頭の位置に配置することにも合意が得られた。1979（昭和54）年7月17日の準備室会議には、行動科学科の講座編成を「実験行動学」「差異行動学」「社会行動学」「動態社会学」「文化行動学」「比較文化学」「行動科学基礎論」の7講座にする提案が示されている。残る問題は文化行動学講座の中身であった。哲学科の一部それに文部省の側に文化人類学を一つの講座に独立させたいとする強い意向があり、文化人類学教授1名と哲学・思想系助教授1名とで文化行動学講座を構成する従来の計画はこれを修正せざるを得なくなった。この助教授ポストには、準備室会議において、既に特定の教官の採用が認められていたが、前記の修正に伴いこの人事は白紙還元される結果となった。

前記の行動科学科案、それに増設講座を加えた史学科及び文学科の案は全体として文部省の認めるところとなり、文部省の担当官は7月21日の折衝で「これでよし。設置審をクリアできる」と文部省として承認のサインを出した。準備室では、法文学部から新設の文学部に同じポストで配置換えになる教官、助教授から教授、あるいは講師から助教授に昇格して移行する教官、新たに採用される教官などに分けて人事選考を進め、完成年次までのすべての人事について1979年12月に計画を完了した。表1-3は大学設置審議会に提出した文学部の講座編成と教官の配置計画を示したものである。講座の増設は学年進行に伴い漸次進められたため、新任の教官で1980年度以降に赴任した教官があった。また、退職などの異動に伴い、1980年度以降に配置換えとなったり昇格した教官もあった。こうした、計画段階から予定していた人事については、表の中に括弧で示した。なお、履修コース名は参照のために記したものであり、設置審議会の審査を受けたことを意味するものではない。

文学部創設に際し、六つの講座が増設された。そのことにより、行動科学科には文化人類学が、文学科には中国語中国文学とフランス語フランス文学の二つの履修コースが新設されたほか、心理学、社会学、地理学の履修コースは増設された講座を加え、二つの講座で履修コースの授業を担当することとなった。行動科学科の比較思想履修コースは哲学関係講座の一つが比較文化学に改められたことに伴い、新設された履修コースである。なお、学科ごとの学生定員は、行動科学科40名、史学科35名、文学科60名となった。

表1 - 3 1980年度文学部発足時の講座編成、履修コース、教官配置及び計画

学科	講座	教授	助教授・講師*	助手	履修コース
行動科学科	実験行動学	小牧 純爾	中島 義明	木村 敦子	心理学
	差異行動学	田中富士夫	(岡本 安晴)		
	社会行動学	二宮 哲雄	佐藤 嘉一		
	動態社会学	(辻村 明)	(間々田孝夫*)		
	文化人類学	畑中 幸子	(田村 克己)		
	比較文化学	鎧 淳	杉本 卓洲		
行動科学基礎論	田中 加夫	土屋 純一			文化人類学 比較思想 哲学
史学科	日本史学	高澤 裕一	(棚橋 光男)	中野 節子	日本史学
	東洋史学	佐口 透	西川 正二		
		(西川 正二)	(森安 孝夫)		
	西洋史学	山岸 義夫	大牟田 章		
	考古学	貞末 堯司	佐々木達夫		
	地理学	斉藤 晃吉	守屋以智雄		
	地誌学	(金崎 肇)	(梶川 勇作)		
文学科	国語学	島田 昌彦	古屋 彰		国語国文学
	国文学	鈴木 一雄	栗原 敦		
	中国語中国文学	(望月 真澄)	(木村 英樹*)		
	イギリス文学	山田 梁	藤田 繁		
	アメリカ文学	竹島 泰	本間 武俊		
		(田辺 宗一)			
	英語学	田辺 宗一	浅川 照夫		
		(岡部 匠一)			
	ドイツ文学	金子 直一	久保田 功		
	ドイツ語学	大瀧 敏夫	松村 保寿*		
フランス語フランス文学	(渡邊香根夫)	(内田 洋)			
言語学	松本 克己	上野 善道		英語英米文学	
				ドイツ語ドイツ文学	
				フランス語フランス文学	

(2) 文学部の運営

教授会の運営

文学部教授会は学部長が議題を設定し、メンバーを召集し、会議を進行するとともに、会議記録を作成してその承認を求めるといふ、学部長一人に依拠した形で行われている。学部長に事故があった場合、指名された評議員が代理を務めることになっているが、学部長または代理が教授会運営のほとんどの責任を負っていることに変わりはない。この事態に対する配慮から、鈴木一雄初代文学部長が規程委員会及び評議員と協議し、議事運営、記録の作成などを円滑にするため「教授会議事運営委員会」を設置することを教授会に提案した(1982年2月24日教授会)。教授会で審議したが、慎重論が強く、鈴木提案は1982(昭和57)年3月24日教授会において廃案とされた。

第1章 文学部

学部長及び評議員の選出

学部長は「学部長候補者選考規程」により管理委員を選出し、そのための教授会を開催して決定する。評議員の選挙は教授を被選挙者とし、教授会において行われている。停年退職などで退職した評議員の後任の任期は残任期間であり、1年任期の評議員が出る場合もある。文学部は3学科から構成されているが、学部長を含めた評議員の所属学科についての特別な取り決めはない。表1-4に文学部創設以来の学部長及び評議員を示したが、評議員不在の学科が出る事態が幾度か生まれている。

表1-4 文学部の歴代学部長及び評議員

年 度	学 部 長	評 議 員	
1980～81 (昭和55～56)	鈴木 一雄(文)	田中 加夫(行)	金子 直一(文)
82～83	田中 加夫(行)	田中富士夫(行)	鈴木 一雄(文・57) 貞末 勇司(史・58)
84～85	田中富士夫(行)	高澤 裕一(史)	渡邊香根夫(文)
86～87	高澤 裕一(史)	小牧 純爾(行)	渡邊香根夫(文)
88～89	高澤 裕一(史)	渡邊香根夫(文)	柏木 英彦(文)
90～91	渡邊香根夫(文)	小牧 純爾(行)	貞末 勇司(史)
92～93	渡邊香根夫(文)	土屋 純一(行・4) 小牧 純爾(行・5)	高澤 裕一(史)
94～95	小牧 純爾(行)	高澤 裕一(史)	渡邊香根夫(文・6) 田仲 一成(文・7)
96～97	小牧 純爾(人)	佐々木達夫(史)	田仲 一成(文)
98～99	土屋 純一(人)	梶川 勇作(史)	柏木 英彦(文)

教官人事の選考と決定

法文学部時代には人事の決定は教授のみによって行われていた。創設される文学部の人事は実質的には金沢大学文学部創設準備室において進められたが、設置審議会が人事計画の承認を行うことになっており、文学部に人事権はなかった。現に準備室から提出した人事計画で、審議会の承認を得ることができなかったケースもあった。準備室の人事計画は講師以上が等しい立場で参画する形で進められた。文学部が設置審議会の管理を受けることがなくなったのは年次進行の完了する1984年度からであった。文学部ではこの事態の到来を目指し、規程委員会が中心となって教官人事の選考内規の作成に取り組んだ。

1983(昭和58)年6月8日、前回教授会の審議を承けて規程委員会委員長高澤裕一教授から「文学部教員選考内規」案の提案があった。教官の人事について、選考委員会からの提案、出席者の4分の3以上の賛成によって承認、かつ、教授の過半数の賛成を得た場合に可決とすることを骨子とするものであり、次回6月22日の教授会において、一部文言修正の上採決により可決した。教授の過半数の賛成が可決の条件となっており、法文学部時代に問題とされた上級人事不介入の問題をこの条件によって回避する形になっている。

文学部教員選考内規（昭和58年6月22日）

第1条 文学部教員（以下「教員」という。）の採用又は昇任に関わる選考は、「金沢大学教員選考基準」のほか、この内規によって行う。

第2条 教授は、次の各号に基づき、学科又は教授会議員の5分の1以上の要求があった場合、審議の上、選考委員会を置く。

- (1) 教員の欠員が生じたとき
- (2) 教員の欠員が生じることが明らかとなったとき
- (3) 教員の停年退職の1年前となったとき
- (4) 教員の増員が明らかとなったとき
- (5) その他必要と認められるとき

第3条 選考委員会は教授会において選挙された3名の委員をもって構成する。

2 委員の選挙は、下記によって行う。

- (1) 投票は3名連記により、投票総数の過半数の得票者を当選人とする。
- (2) 投票1回ですべての当選人が決定するに至らない場合は、空き定数の2倍の人数の上位得票者（同点者を加える。）について第2回投票を行い、過半数の得票者を当選人とする。ただし、上位2名について投票したときは相対多数得票者を当選人とする。
- (3) 投票2回ですべての当選人が決定するに至らない場合は、空き定数に1を加えた人数の上位得票者（同点者を加える。）について第3回投票を行い、相対多数得票者を当選人とする。

3 委員に欠員が生じたときは、直ちに補充する。

第4条 選考委員会は、教員を選考し、その結論を資料を添えて教授会に提案しなければならない。

2 選考委員会は次の場合、選考の状況を教授会に報告しなければならない。

- (1) 設置後又は前回の報告後1年を経過したとき
- (2) その他教授会が必要と認めたとき

3 前項(1)の場合、教授会は報告を受けた後、委員の改選を議する。

4 選考委員会の提案が、教授会において投票の結果、可決されなかった場合、教授会は委員の改選を議する。

第5条 教授会は、選考委員会の提案を審議し、投票により決定を行う。審議決定にあたっては、教授会構成員（海外渡航者、内地研究員、退職者を除く。）の3分の2以上の出席を要する。

2 議長は投票に加わる。

3 選考委員会の提案は、出席者の4分の3以上の賛成によって承認され、かつ、出席の教授の過半数の賛成を得た場合、可決とする。

第1章 文学部

なお、同内規の運用については「申し合わせ」をあわせて確認している。すなわち、文学部内における教員の移行の決定方法については、その都度教授会が判断する。教員の適正な配置に関する検討は、選考委員会の設置に先立って関係の講座、コース又は学科（必要に応じて学部長が加わる）において行われるものと理解する。審議決定は教授会が行う。

第5条3項にいう教授の「賛成」は、投票の集計上の工夫により確認する。

第5条にいう「投票」は、可・否の2種とし、白票は賛成に数えない。

学科はカリキュラム遂行の責任主体であるという意味で、選考委員会設置の発議の主体とされているが、これにあわせ、教授会の5分の1以上のメンバーの要請によっても選考委員会の設置が議されることになっていることは重要である。これは学科における人事検討がこう着状態になる事態への対策であるとともに、人事の発議が、教授会メンバーに保証された「基本的人事権」の一部であることを宣言する内容のものである。

また、前記の人事選考内規と運用については、1996年度の文学部改組において、その一部を改めた。第5条の人事の決定について、出席要件を4分の3以上、可決の要件を3分の2以上と改正した。さらに、それまで選考報告と決定とを同一の教授会で行っていたのを改め、人事の決定は原則として選考報告のなされた次回の教授会で行うこととし、次回教授会までの期間に候補者の業績などの資料を供覧することとした。

教官定員の流用と凍結

文学部は1996年度までは小講座制をとっており、教授1、助教授1、(助手1)の編成となっていた。こうした小講座制では、教授と助教授の年齢が接近している場合、助教授の教授昇格が高年齢まで遅延せざるを得ないという問題がある。文学部でもこのことの問題性は意識されており、1985(昭和60)年1月16日の教授会において、田中加夫規程委員から教授定員の一時的な流用の制度について検討することの提案があった。学部長及び評議員が流用の案を策定することとなり、11月27日教授会で中間報告を行い、メンバーの意見を聴取の上、更に検討を進めた。12月18日及び翌1986年2月19日の教授会において審議の結果、流用案は基本的には了解されたが、学科内だけでなく、学科間での教授定員の流用の可能性についても検討するべきであるとの新しい意見が出され、更に検討することとなった。しかし、成案が得られず、教授定員流用の提案は実現しない結果となった。

文学部発足に際し、教養部との間で定員流用について二つの問題が生じた。一つは教養部に貸与してある助教授定員の返戻に関する問題であり、もう一つは文学部創設に伴い学生定員が増加することになるが、この増員分に見合う教官定員を貸与してほしいという、教養部からの新たな定員貸与の要請であった。後者については文学部創設後も折衝が繰り返されたが、文学部から定員を新たに貸与する余裕はなく、決着はつかなかった。最初の問題は深刻な結果を生んだ。新文学部の人事計画を設置審議会に提出した際、文学部創設準備室は先に貸与した定員が教養部から返戻されることを前提に、その定員を組み込んだ

形で人事計画を策定した。1980年、文学部発足の段階になってこの定員の返戻に関し、教養部との間に明確な合意のなかったことが明らかになった。文学部はやむなく学内教官定員を借用して人事計画を遂行した。この定員は1983年には返戻することになっており、文学部は助教定員1が不足した形で人事を行わざるを得ないという事態に追い込まれた。

1983年6月8日教授会において、学部長から、2講座以上編成の履修コースに属する定員について、発議された人事の一つをその都度凍結することでこの問題に対応することを骨子とする提案がなされた。7月13日開催の教授会において、この学部長案を採決により承認した（「教官定員の問題についての申し合わせ」1983年7月13日決定）。このことにより、動態社会学、英語学、地誌学講座の助教定員が順次凍結されることとなった。この欠員状態は、次の項に述べるように、1989年度（教授1）と1990年度（助教授）に臨時学生増募に伴う教官定員が配置され、この定員の一つを欠員に充てることを教授会で決定するまで続いた。臨時増募教官定員の返戻後、欠員状態の再現することが危惧されたが、1996年度の教養部の廃止に伴い、この定員貸借関係は解消することができた。

臨時学生増募と臨時教官定員の活用

大学進学志望者の一時的な増加に対応するため、文部省は国立大学の入学学生定員を臨時的に増加することを呼びかけた。文学部は1983（昭和58）年2月22日の教授会において、応分の増募について検討する用意があることを申し出ることを承認し、1988年度概算要求に行動科学科10名、史学科10名の学生定員の臨時増を提出することを決定した。前記学生定員増要求に伴い、教授定員1が1989年度に、助教定員1が1990年度に措置されることになり、1989（平成元）年6月28日の教授会では、この定員の一つを人事を凍結していた行動科学科に配置することを決定するとともに、「教官定員の問題についての申し合わせ」は従来どおり継続することを承認した。このことにより、臨時増募教官定員を保有している限り、教養部への定員貸与に起因する人事の凍結は一時的に解消されていることになった。

1990年度、2人目の臨増教官定員・助教授が措置されることになった。教授会の議を経て評議員が協議し、この定員を1年雇用の外国人研究者の招聘ポストに充てるという提案を行った。内規案を添えた提案が1990年7月4日の教授会で了承され、内規を規程委員会の検討にゆだねることとし、このポストを学生臨時増募を行った行動科学科と史学科が優先的に利用することを承認した。以来、胡起望（1992年度：中国、文化人類学コース）、ウテ・フランケ・フォクト（1993年度：ドイツ、考古学コース）、アパルナ・ヴァシュヌ・ジャー（1994年度：インド、比較思想コース）、アンナ・マリア・クァリオッティ（1995年度：イタリア、国際文化交流史）、ドナ・エリクソン（1998年度：アメリカ、心理学コース）の諸氏を招聘してきている。

第1章 文学部

国際文化交流史講座の設置

学生の臨時増簿に伴い措置された教官定員はいずれ返戻されることになるが、この臨時定員を、諸大学の動向及び文部省の示唆に従い、概算要求によって恒常的な定員にすることが計画された。1990（平成2）年12月5日の教授会において、渡邊学部長はこの定員を原資に「生命倫理学」「国際文化交流史」を要求すること、このことについて文部省と折衝することを提案し、了承された。

1991年5月22日の文部省折衝の結果、この要求は、教授1・助教授1・学生定員15がセットになっていることが判明した。この条件の下で要求を行うのか、その際教養部貸与による定員凍結問題をどうするのか、そして、生命倫理学と国際文化交流史のいずれを要求するのかをめぐって学科及び教授会において審議を重ねた。この機に凍結解除を実現した場合、15名の学生定員を教官定員増1の条件で引き受けることになる。行動科学科はこの条件を認めたが、史学科が学生定員のうち7名を他の学科で引き受けることを要請したことから直ちに決することができず、学部長を中心に関係者間で調整することとなった。

9月11日教授会において、史学科の概算要求、国際文化交流史講座増の要求が、学生定員15名増の条件の下で、文部省から大蔵省に提出されたことの報告があった。教官定員凍結の問題は残されたままになった。この問題の解決は1996年度、教養部が教養部改組の概算要求を行う段階になってやっと実現することになる。

学生の自治活動

法文学部時代の紛争が収束して以降、文科自治会を中心とする学生の自治活動はすっかり平穏なものとなった。キャンパス移転が全学的課題になったころ、文科自治会から説明会を開催するよう要求があり（1980年5月23日）、4限目を休講とし、鈴木一雄学部長と関連委員会委員に加え、文化財保護について助言するため佐々木達夫助教授（考古学）及び法学部の佐々木吉男、野村敬造教授が出席して説明会を行った。同じ目的のための説明会は、1980（昭和55）年12月4日にも開催した。その後、1982年12月22日に、学寮炊夫削減問題、過密対策のための学生自習室の転用、角間移転、定員削減問題についての説明会を開催したほか、1983年2月19日には新校舎、図書館問題、諸施設建築計画などに関する説明会を行っている。

その後、文科自治会からの要求には、定期大会開催のための休講措置要求以外、めぼしいものはない。1984年2月8日には、学生用ロッカーの新増設の件で、学科主任が学生代表と話し合意を行うことを教授会で承認したほか、1985年6月12日に移転問題と角間キャンパスにおけるサークル部室の問題について、学生に対する説明会を開催している。また、角間新校舎内の掲示板設置の問題で、自治会代表と文学部教務委員会が話し合いを行っている。

教育面での国際交流

金沢大学は、1998（平成10）年12月現在、世界の17の大学と大学間交流協定を締結しているが、その中、文学部（文学研究科を含む）が早くから国費留学生派遣の実績を有しているのは、ペンシルヴェニア大学、ニューヨーク州立大学バッファロー校（以上アメリカ合衆国）、ナンシー大学（フランス）、ジーゲン大学（ドイツ）などである。

私費による派遣留学生が、最近増加している。期間は1年から数週間まで様々であるが、国費・私費の別を問わず単位互換制度により、留学先大学で取得した単位は、30単位を上限として文学部の授業に読み替えを行っている。

文学部が、学生交換を中心とした学部間国際交流協定を締結したのは、1996年10月のオックスフォード大学ペンブロック・カレッジを最初とする。次いで1997年8月にインドのプーナ大学サンスクリット語・プラークリット語科との間にも協定を結んだ。オックスフォード大学からは、既に2名の学生が来て日本研究に従事している。プーナ大学サンスクリット語・プラークリット語科には、間もなく長期留学生として院生1名が出発する予定である。このほか、文学部の建議により、中国の大学との間にも大学間交流協定締結の準備が進んでいる。

なお、外国人留学生の在学状況などについては、各コースごとの叙述（第3～5節）に譲る。

（3）助手の位置付けについて

助手定員の配置と採用

文学部創設の概算要求では、すべての講座に助手を配置するよう要求した。この要求は入れられず、文学部の助手定員は7名にとどまった。この定員は予算配当の面を配慮し、形式的に実験講座に配置することにした。助手定員の運用については、1983（昭和58）年4月27日の教授会において、助手定員7を特定の講座に固定配置せず、行動科学科3、史学科2、文学科2と配分した上で、学科内での講座への配置については、その都度の実状に配慮しながら、ローテーションを原則とすることを確認している。

助手の採用の手続きについて、法文学部時代にははっきりした取り決めがなかった。このことの反省から、1980年6月4日教授会において規程委員会から助手の採用について暫定措置の提案があった。すなわち、

従来（法文学部時代のこと）からの報告に内容を持たせ、人物紹介、選考経過を報告し、教授会の了承を求めるようにする。

選考は各学科の責任において行う。

助手の講座配置は最終的に教授会が責任を持つこと。

を承認している。

1983年6月22日教授会において、助手の位置付けに関連して審議が行われ、助手の在

第1章 文学部

り方に関する懸案事項について速やかに検討することに加え、助手の人事は選考内規にいう教員には含めず、1980（昭和55）年6月4日における申し合わせによって行うことを決定している。1983年9月7日教授会は、助手の処遇に関する委員会の設置を決定し、教授会から3名の委員を選出（土屋、小牧、高澤）したほか、各学科から各1名の委員の選出を求めた（間々田（行動） 梶川（史） 古屋（文））。この委員会は助手問題検討委員会と称することとし、委員長に土屋教官を選出した。委員会は、11月16日の教授会に対し、助手との意見交換を行うことを含め、検討の方針について報告した。

助手問題検討委員会は1984年1月11日教授会に対し、下に示した第2次案を提示し、これを教授会の共通認識とすることを提案し、承認された。

文学部における助手のあり方について（昭和59年1月11日）

- 1 文学部において、助手は研究者かつ教育者であり、また研究教育に関わる補助的業務を担当している。しかし助手の性格を補助者と限定するのは適当でないであろう。なぜなら、助手に期待される仕事は、自ら研究を行っている者であってはじめて十全に遂行されるものが多いからである。
- 2 その意味で、助手は教授・助教授・講師と並んで、まず研究者でなければならない。ここで研究者とは、自己の責任において研究の目標と計画を立て、遂行し、その成果を必要に応じて公表する能力をもつ者と理解する。
- 3 助手は一般にいわゆる若手研究者であって、今後の学問研究を担う人々である。学部においてその能力を伸ばしうる環境を作り、将来の展望について配慮することは、教官全体の責任に属する。
- 4 助手は教官の年齢構成、勤務場所等の関係から言って、学生ともっとも接触し易い立場にあり、文献の紹介から、実験・調査・論文作成のための助言に至るまで、学生指導に当たって大きな役割を果たしている。その意味で助手は日常的に教育者として活動しつつある。しかるに、大学における研究教育の特性の一つは研究者が自ら授業を担当し、日頃の研究に客観的な形をもたせることを通じて、しばしば研究上有益な経験をすることにある。負担の過大にならぬ範囲内で、助手が自己の研究と関連の深い授業を担当することは教育上のみならず研究上も有意義であろう。
- 5 文学部の研究教育体制は23講座16履修コースに細分されており、研究分野毎に見るならば、専門化の著しい学問の現状に対応するには専任教官数は不足している。助手が授業という形態をとって自己の研究を教育面に活かすことは、教育体制の強化としても大きな価値があろう。非常勤の教員による授業には、地元の研究者が少いこと、予算面、日常的な学生指導の面、などで限界があることも考えあわせるべきである。
- 6 大学・学部の管理運営への参加、助手選考の方式等に関しては、文学部における助手のあり方について教授会が一定の共通認識を形成しえた後に、具体的な検討に入るべきである。

- 7 (付記)以上の観点から学部における助手の現状を見るに法文学部以来助手の採用に当っては学科・教室において一定の配慮がなされてきたこともあって、実態はほぼ前記の考え方になじむものであると判断される。

助手の授業担当について

1984(昭和59)年1月25日教授会において、土屋助手問題検討委員会委員長から、助手の授業担当の取り扱いについて提案があり、意見交換の後、継続して審議することとなり、1984年2月22日教授会において提案どおり承認された。

助手の授業担当の取り扱い要領

- 1 助手の担当する授業(授業の実施、試験、成績の評価及び報告につき助手が責任を持つ授業をいう。)に関しては、教授会規程第3条にもとづき、下記の手続きにより教授会が審議決定する。
 - (1)授業計画に助手の担当する授業が含まれるときは、助手の所属する履修コースの教官から授業の題目、担当者の研究分野、研究業績等につき紹介を求める。
 - (2)教授会は「文学部における助手のあり方について」(昭和59年1月11日、第92回教授会了承事項)の趣旨に照らして審議決定する。
 - (3)上記は学期ごと、時間割の決定の際に行う。
- 2 助手が補助者として加わる授業については、時間割に助手の名を併記する。

教授会へのオブザーバー参加

1985年5月、助手からの要請により、助手全員に対し、教授会記録だけでなく、教授会の資料も配付することとした。1996(平成8)年1月、助手から教授会への参加について、要望が出された。教授会は、助手問題検討委員会に対しこの要望について検討するよう要請した(1996年1月17日教授会)。土屋助手問題検討委員会委員長からの提案を受け、教授会は人事を除く教授会の審議に関し、1997年度から、オブザーバーとして助手が教授会に出席することを承認した(1996年3月13日教授会)。

助手定員の改正

1993年6月16日教授会は、総合大学院社会環境科学研究科の設置に際し、文学部助手定員1名を研究科に振り替えることを承認した。この振り替えは名目的なものであり、研究科助手に当たる助手は従来どおり文学部を勤務場所とし、従来どおり研究教育に従事することが確認されていた。この研究科助手への移行は、一定の期間ごとに、7名の助手定員の間でローテーションさせることとした。1993年度助手定員の一つが第8次定員削減により削減された。幸い、1993年度、社会環境科学研究科に助手定員2名が措置され、

第1章 文学部

そのうちの定員1名が文学部に併任により配置されることになり、この削減を実質的に回復することができた。このことにより、文学部助手7名の枠のうち、2名までが社会環境科学研究科助手定員で充当される結果となった。

1996年度の大学改革に際し、講座編成上の必要から、文学部助手定員5名のうち、3名を助教授定員に振り替えた。この結果、文学部の助手の枠は、文学部助手名義定員の2名と、社会環境科学研究科名義定員の2名の計4名となった。

(4) キャンパス移転と新校舎計画

過密対策

文学部は1980(昭和55)年4月に発足した。年次計画に従い、新たな教官が次々と着任する一方、1981年度後期からは、新たに設置された履修コースを志望する学生が教養課程から進学してくることになった。新たな教官には教官研究室を用意し、新たに設置された履修コースには共同研究室を確保しなくてはならない。しかし、教官と学生を収容する文学部の新校舎の方は、建設計画すらまだ確定していなかった。ソフトウェアの拡張に対するハードウェアの拡張の方は完全に遅延していたのである。この状況は、文学部のみならず、法学部及び経済学部でも同様であった。そこで、金沢城内の法文校舎を3学部で効率的に利用するほか、既存の施設を改築・転用し、臨時的に教官室や研究室、それに増加した授業を行うための教室に充当することが必要になった。文学部は1980年12月、これらの過密状況への対策を立案するため「教室・研究室対策検討委員会」を設置した。



写真1 - 2 城内キャンパス時代の法文1号館全景

1981年2月4日、委員会は、新設の履修コースに少なくとも1スパンの共同研究室を確保すること、教官控室を廃止することなど、当面の過密対策について提案した。また、1981年3月には、城内施設の転用により確保した新規スペースについて、配分の方針、配分の具体案及び年次計画を提案し、教授会の承認を受けた。

文学部新校舎の配置と計画

1980（昭和55）年10月、角間キャンパスにおける各部局のゾーニング計画を検討する段階となった。この機会に文学部は、移転に関する事項を検討するための「拡大キャンパス及び施設委員会」を設置した。同委員会からの報告に基づき、文学部教授会（1980年11月12日）は、角間地区がキャンパス適地となるための必要条件について学部の意向を明示するとともに、200haのキャンパス用地の確保とキャンパスを開放型にすることの必要性、そのほか眺望・日照時間・積雪対策、導入・周辺道路などに関し、キャンパスとしての必要条件を充足するよう、評議会に要請する決定を行った。

1982年2月24日教授会において、文学部教授会は、従来からの「キャンパス及び施設委員会」と「文学部新校舎計画検討委員会」とを合体するとともに、3評議員、地理学教官、総合移転実施委員会委員、各学科から選出された委員1名を加えた「文学部キャンパス・新校舎検討委員会」を設置した。この委員会の検討に基づき、文学部教授会は「研究室図書の方法と共同研究室のあり方」「講義棟と研究棟との接近配置」「校舎面積の節約の方策」などについて検討を進めた。そのほかこの委員会での検討に基づき、共通管理部門として、学部長室2スパン、中会議室2、印刷室1、倉庫2、教務員室、非常勤講師室を文学部棟内に設置すること、文学部校舎を3学部の南側、中央図書館に最も近い位置に配置すること、福利施設（食堂）は付設させないこと、文学部校舎を6階建てとすることなどを決定した。

文学部は従来からの伝統に従い、16の履修コースのすべてに共同研究室を置くこと、さらに共同研究室の面積は少なくとも2.5スパンとすることを決定した。また、従来研究室を持たなかった助手に対し、2分の1スパンの研究室を確保することを決定した。そのほか、教室、教官研究室、実験室・実習室など、必要な施設の面積を総計したところ、文学部新校舎の資格面積を上回る面積が必要になること、不足面積は325m²に達することが判明した。各学科でもこの問題について検討を進めたが妙案はなく、結局、委員会からの提案に従い、素案のモジュール面積を20m²から多少縮小することで決着をつけることになった。文学部の教官研究室が法学部・経済学部の教官研究室より狭小なのは、こうした事情に従い、建設の単位モジュール面積を約18m²に縮小したことによる結果である。

施設部は校舎管理の観点から、すべての教室を講義棟に集中することを提案してきた。共同研究室と教室との接近配置を主張してきた文学部としては、これは受け入れ難い問題であった。委員会と施設部とで協議した結果、演習室など比較的小規模の教室を文学部棟の東端に配置し、講義棟に隣接させることで妥協が成立した。

第1章 文学部

1986（昭和61）年4月、角間キャンパス基礎工事の遅延に伴い、移転予定年度が1988年から、1989年度に延びることが確定した。文・法・経3学部は「三学部移転・施設連絡会議」を設置し、移転の具体的な計画づくりに着手した。これを機に文学部キャンパス・施設検討委員会の委員も各学科1名ずつ増員した。1986年12月3学部移転・設備連絡会議を「三学部移転実施委員会」に改称し、移転実施委員会は移転の体制づくりに取りかかった。1989年8月末から9月初旬にかけて、文学部、法学部、経済学部は城内から角間キャンパスに移転した。同年9月の文学部教授会は新しい文・法・経校舎3階の「文・法・経第1会議室」にて行われた。

（5）入学試験と入試改革

分属問題と履修コースの定員

特定の履修コースに志望者が集中し、コース定員を大きく上回ることがあり、教育負担の過重と教育密度低下の原因として法文学部時代から常に問題にされてきた。文学部準備室が新たな文学部の入学志望者選抜試験の方法について検討し、従来の哲・史・文一本の入試から、行動科学、史学、文学の学科別入試に改めたことの大きな理由の一つはこのことにあった。第1回文学部教授会は学科別選抜に加え、さらに選考によって履修コースの学生数を調整することを決定し、新たに入学した1年生に対し入学オリエンテーションの場でこのことについて周知することにした。すなわち、

3学科それぞれの履修コースの定員を述べる。

若干の増減はあり得ることを述べる。

志望が特定コースに片寄せるときは選考する。

こうしたガイダンスにもかかわらず、特定の履修コースに志望者が集中する事態は続いた。1996（平成8）年文学部運営検討委員会はこの問題について提案を行い、すべての履修コースの受け入れ定員数に上限が設けられることになった。

共通一次試験の導入

1979年度から国立大学の入試に共通一次試験が導入されることになった。法文学部時代の哲・史・文学科は、共通一次試験の導入は受験生の学力水準に基づく国立大学の格差強化をもたらすといった理由から、反対する意見が強かった（1978年12月17日）。相当数の国立大学学部の反対にもかかわらず、導入は決定された。哲・史・文学科はやむなくこの事態に対応することとなり、受験科目を少なくする意図から、国語と外国語を個別試験に課することを決定した（1977年5月教授会）。個別試験を2科目に限定することは共通一次テストが大学入試センター試験に改められた1990年度以降も踏襲された。

入試合格者の決定

法文部時代には入学試験の合格者は学部から選出された「入学選抜合格者判定委員」が行っており、一般の教授会メンバーは入試の判定に直接にはかかわらないシステムが採用されていた。ちなみに、入試判定委員は原則として学科から選出するが、学科に評議員がいれば評議員が判定委員になることとなっていた。このやり方は文学部においても1982年度まで踏襲されていた。この入学者判定制度について見直すべきであるとする提案があり、1982（昭和57）年5月教授会での討議の後、学科でも検討することとなった。

その結果、教授会は、合格者の判定については学部教授会が十全に責任を負えるよう、当時の方式を改善する必要があるという結論に達し、このことを全学の入試運営委員会に申し入れ、改善を求めることとなった（1982年6月9日教授会）。入試運営委員会は最終的にはこの申し入れを承認した。1983年1月26日開催の教授会は、合格者の判定は教授会において行うこととし、1983年度については3月16日に臨時教授会を開催して判定を行うことを決定し、受験者全員の成績を資料として準備することなどを決定した。それ以降文学部の入試判定は全員参加の下に行われている。

外国人特別選抜

1986年10月15日開催の教授会において、私費外国人入学志願者に対し、日本人一般学生と同じく、共通一次試験の受験を求めているのは非現実的ではないのではないかとする問題指摘があった。意見交換の上、海外文化交流委員、入学試験運営委員、各科選出の委員各1名からなる臨時の特別委員会を設置し、改善案を検討することとなった。1987年12月23日の教授会は、前記委員会大瀧敏夫委員長からの提案を受け入れ、3学科とも日本語能力試験及び外国人留学生統一試験を受験した志願者に、一般の入学志願者と同じ外国語及び国語試験からなる第2次試験を課し、それらの総合判定によって合否を決定する特別選抜を行うことを決定した。しかし、その後の1988年5月、2次試験の外国語と国語を「小論文と面接」に改めることとなった。

帰国子女特別選抜

1991（平成3）年3月6日開催の教授会において、全学の帰国子女特別選抜に関する特別委員会の検討状況の報告があり、文学部入試制度検討委員においてこのことについて検討することとなった。3月13日の教授会に同委員会久保田功委員長から募集人員を3名以内とすることなどの提案があった。5月29日の教授会において、久保田委員長から、1992年度から帰国子女の入学試験を実施すること、第1次選考は書類選考とし、第2次選考の実施時期は12月の推薦入学の選抜時期とすることの提案があり、了承された。同年11月27日教授会において、久保田委員長から第2次選抜において面接及び小論文試験を行うことを含めた実施要項の提案があり、原案どおり承認し、既に応募のあった志願者について早々に選考を進めることになった。

第1章 文学部

複数受験への対応と分離分割方式の導入

1987年度から「複数受験」が導入されることになり、合格者の歩留まりを予測した上で合格者数を決定することが必要になった。文学部は「入試対策委員」を選出し、志願者の併願校合否ラインなどを予測し、学科別合格者数を決定するための準備を委嘱することとなった。1997年度入試から全国の国立大学が一律に「分離分割方式」を採用することになった。文学部もこれに従うことになったが、それ以降、歩留まりの予測は相当に正確となった。分離分割の前期日程には入学定員の8割を充て、受験科目はセンター試験と個別試験（外国語及び国語）、後期日程定員は定員の2割で、個別試験の受験科目は3学科とも小論文である。

（6）教養部改組に伴う学部改革

大綱化とカリキュラムの改正

全国的な教育課程の大綱化の動きに対応し、金沢大学では1992年9月、教養課程と専門課程の課程区分を廃止するとともに、1992年度以降に入学した学生は全員1993（平成5）年10月に専門課程に進学させることを決定した。文学部教授会も、文学部内学部教育等検討委員会及び学科会議を中心に、大綱化に対応して文学部のカリキュラムの見直しを開始し（1992年9月）、特に、1年次の開講科目の種類と数、2年次前期の専門科目数など、文学部授業の学年別配当について見直しを行い、教養的科目と専門的科目のくさび型配置の具体案についての検討を進めた（1993年5月）。そして、学生が学科の共通科目及び履修コースの概論などの基礎科目を1年次より履修できるように改めた。

1993年7月、全学の学部教育等検討委員会は、教養履修単位を最低50単位を目安とし、人文・社会・自然の3領域からそれぞれ4単位、計12単位を履修するとする方針を決定した。文学部はこの提案に対し、教養履修単位を56から50にすることなどを決定した。また、文学部学生の各履修コースへの分属の時期を、従来の2年次後期から2年次前期に改めるとともに、この前倒しに対応させて、各履修コースの授業科目の学年別配置の一部を改めた。2年次前期の履修コース分属は、1994年度より実施された。

教養部の改組構想と文学部

教養部は新学部への発展的移行をはじめとする教養部改革に比較的消極的であり、全国的にも注目されていたが、1993年11月ころになってやっと自発的な動きが現れ、「国際人間科学部」構想など、様々な改組構想が教養部から提起されるに至った。将来計画検討委員会にはこの改組案を含め、実に十数組もの改組案が提示されたが、主要大学の教養部改組が完了した1993年時点においては、教養部の学部化構想の実現には相当の困難が予想された。そのため文学部教授会は大学院の拡充強化、センターの新設・改組など、多様な方向を探ることを学部の意見として提示した。

1994（平成6）年2月21日の文部省折衝において「国際人間科学部」構想の実現が極めて困難であると判断されるに至ったことを受け、学長から「教養部の新学部移行構想は断念し、国際人間科学部の内容を生かす方向で、大学院の充実、各学部における学科等の拡充改組、センター設置等の対応を追求すること」との提案があり、1995年度の概算要求に向け、全学的に最大限の努力をすることを決定した。

この事態に対応するため、文学部教授会（1994年2月2日）は文学部内学部教育等検討委員会を強化し、学部長、両評議員、学科から選出の委員各1名、文学部将来計画検討委員1名、学部教育等検討委員会委員から構成することとし、この委員会において1995年度概算要求案を検討することを承認した。委員会では小牧純爾学部長の提案を受け、文学部としては当面4ないし5程度の小講座、語学系教官3ないし4名を含む、人文系の8ないし10名程度の教官定員増による拡充改組を考えたいとの提案を教授会に対して行い、了承された（1994年3月4日教授会）。1994年3月22日臨時教授会は、前記の方針に従い、文学部学部教育検討委員会で作成した5講座増案を承認した。また、4月13日教授会では、計画中国際言語教育センターに教養部に貸与している助教授定員を移行することを承認した。同年6月1日教授会において、学部長から、将来計画検討委員会での絞り込みの結果、「教養部からの定員移行は、語学系1名増の5講座10名とすることになったこと」、「この定員移行はあくまでも概算要求のものであること」の説明があり、了承された。

教育学部の改組計画と文学部

教養部改組について、全学的合意が成立していなかったことなどの理由により、教養部の廃止を含む1995年度概算要求は1996年度に繰り延べとなった。学長は1994年9月1日開催の将来計画検討委員会において、教養部改組は後戻りさせない、全体の構想は1996年度も踏襲する、大学改革に伴う教養部教官の分属について遅くとも11月中に検討を終えるなどの提案を行い、承認された。

この状況に新たな錯そう要因が加わった。文部省が教育学部に対し、教員採用率が極めて低いことなどに対する改善策の提示を指示してきたのである。学生定員及び教官定員の一部を他学部に移行し、教育学部の規模を縮小することが現実的な対応として考えられたが、教育学部からはなかなか具体的な縮小案の提示がなく、1996年度概算要求案の期限が迫ってきた各学部は、教育学部からの定員移行を概算要求案に盛り込むことが必要であることから、対応に苦慮することとなった。

1995年1月20日の学部教育等検討委員会では見切り発車の決断がなされた。すなわち、教育学部からの案の提示がなく、1996年度の概算要求の期限が迫っている現状においては、教育学部の学生定員を95名低減し、引き受ける学生定員数を3で割った数の教官定員が教育学部から各学部に移行するものとして各学部の概算要求案を作成することが合意されたのである。幸いなことに、1995年1月27日の将来計画検討委員会において、藤則雄教育学部長から、学生定員95名減、他学部に移行する教官定員を25ないし30名とする案

第1章 文学部

の提示があり、各学部は応分の定員移行を受ける形で概算要求案を作成することとなった。

文学部学部教育等検討委員会は、1995年2月8日教授会において、教育学部から学生定員20名を受け入れ、教養部及び教育学部を併せ、18名の教官定員を受け入れるという全学的な枠組みの下で、改組案の詰めに入っていることを報告し、承認された。その際、改組の方針として、考古学と国際文化交流史を合体し、17の履修コースを16に低減すること、小講座制を改め、履修コースを単位とする大講座制に移行し、16の大講座を設置すること、学科数は3とすることなどを提案し、承認された。

概算要求案の詰めの時点で更に紆余曲折があった。教育学部が様々な動きの中で縮小計画を改変し、移行する学生定員数はそのままに、移行教官定員の数だけを14名に低減したのである。文学部は教育学部から5ないし6名の定員移行があるものとして改組案を作成していたが、学部間調整の結果、文学部への移行教官定員数は3名となることになった(1995年6月)。大講座制への移行という大目的を掲げていた文学部は、やむなく学部内定員を振り替えることでこれに対応することとなり、各学科の助手定員1を助教授定員に振り替える概算要求を併せて行うこととなった。

教養部教官の受け入れと学部運営の見直し

文学部の改組案は通常概算要求と同様、文部省の厚いガードを突破する必要があった。改組を通じてどのような教育研究上のメリットが得られるのかをめぐり、文部省と数度の折衝が必要であった。また、卒業生の就職に関する需要調査を社会学研究室教官の尽力の下に急遽実施したほか、概算要求を裏付ける書類を数度にわたって提出した。文学部がはじめて刊行した点検白書『金沢大学文学部 現状と課題1994』は折衝の段階で極めて有効に作用した。

1995(平成7)年の11月から翌年の2月にかけて、教養部教官現員の受け入れのための折衝が行われた。教育学部からの定員はいずれも現員移行を伴わない定員であったため、特に問題はなかったが、教養部の教官で文学部への移行を希望する教官の数は増加した定員数18をはるかに上回る数であった。小牧、高澤、田仲の3評議員がその折衝に当たることとなり、組織改革検討委員会の大場義樹委員長と橋本哲哉委員の仲介の下で、畑安次教養部長と現員移行をめぐる折衝を重ね、文学部は教養部から最終的に14名の教官を受け入れることとなった。選択肢と、検討時間が限られていたという事情を考えれば、文学部の場合、個々の教官の専攻分野と所属講座との関係については、その時点では最善の配置が行われたと言える。ただし、受け入れた教官の専門領域の関係から、部内措置により新設になった人間学科に「基礎文化論」のセクションを設けることになったことなど、今後解決すべき問題が幾つか残っている。

1996年4月、改組後の文学部の運営を見直すため、小牧学部長の提案により、教養部から移行した教官を委員に含めた「学部運営検討委員会」を置くこととなり、柏木英彦教授が委員長に選出された。検討委員会は鋭意検討を進め、人事選考内規と運営に関する提

案（7月26日教授会）のほか、定員上限未設定の履修コースに分属可能学生数の上限を決定し、明示すること（6月26日教授会）などの提案を行った。

2 文学研究科 - 大学院（修士課程）の理想と現実

（1）文学研究科の創設

設置までの経過

文学研究科は、1972（昭和47）年4月1日に設置された。法文学部創設以来、実に20年以上を経過した後のことである。これより十数年先、1958年4月に法文学部には専攻科が設置されており、学部卒業者に対してより進んだ教育を行う制度は用意されていた。法文学部文学科が哲学科・史学科・文学科に改編された1964年には、これに対応して法文学専攻科の文学専攻も3専攻となった。入学定員は各専攻とも5名とされていたが、専攻科に残る学生は極めて少数であった。なお前記3専攻では専攻の下に「コース」が設けられていた。後の文学研究科における「研究分野」に相当するものである。

専攻科が大学院の母体であったかどうかは、即断できない。設置目的が「精深な程度において、特別の事項につき指導を受け、更に研究しようとする者のために、専攻科を置く」（旧金沢大学専攻科規程第1条）とされていた点は、学部教育の補完とも受け取れる。対比的に、文学研究科の設置目的には、「精深な学識」の前に「広い視野に立って」の一句が挿入されていることに注目すべきであろう。

専攻科の教育内容は、特論・演習30単位を履修するもので、その点では現行の修士課程と同じであるが、在学期間が1年のみであったこと、論文提出の制度がなかったことなどは大学院とは異なる。いずれにしても、専攻科整備の完了後程なく、法文学部は文学研究科設置の概算要求に着手しているのだから、大学院設置の前段階の意味を持ったとみられる。この年法文学部は、学部を分離し法学部と文学部を創設する概算要求を提出していることからみても、基礎学部の形式的整備を完了した1964年は重要な年であったといえよう。（1967年提出の概算要求は法・経・文の3学部の創設案となっている。）

1960年代後半には、「学部分離が先か、大学院の設置が先か」という議論が盛んに行われた。すなわち、法文学部分離が大学院設置の要件であるとする論者と、大学院設置は分離を待たずに可能とする論者が存在した。結果的には前者が誤っていたことになるが、経済学研究科の設置は分離よりかなり後であったから、後者がすべて正しかったとも言い切れない。

概算要求の繰り返しを経て、1971年度に文学研究科が設置された。同じく法文学部を基礎とする法学研究科と、遅くとも同時設置ともくろまれていたのであるが、文学研究科

第1章 文学部

の方は1年遅れとなった。1971（昭和46）年8月の設置審議会の予備審査に通過し、準備会を置き、予備審査の結果を考慮して細部を練り直した。準備会のメンバーは増井經夫法文学部長のほか、橋本芳契（哲学）・西井克己（史学）・川口久雄（国文）・竹島泰（英文）・小島伊三男（独文）の各教授である。予備審査の段階では37名の専任教官が予定されていたが、若干規模を縮小し、1972年1月設置計画書を提出、2月の実地視察を経て、法学研究科よりも1年遅れて同年4月に開設された。実地視察委員（三輪知雄・鈴木勝・上野景福・酒井忠夫の諸氏）の講評においては基本図書不足が指摘されており、設置認可に際してもこれが「留意事項」となっているのは、どの研究室も収蔵場所に困るほどの蔵書を抱えている今日からみると、今昔の感に堪えない。

初年度の志願者は募集人員5専攻計32名に対して28名、合格者は14名であった。第1回の入学者には、渋谷克美（哲学、現愛知教育大）・石破洋（国文、現島根女子短大）・横川善正（英文、現金沢美大）らの名が見える。

ちなみに、入学検定料が3,000円、入学料4,000円、授業料年額18,000円であった。

文学研究科設置の実現は、当時の増井法文学部長の尽力に負うところが極めて大きい。設置を目前にして1971年3月には文学科の大久保純一郎（英文学）・梶圭之助（英語学）・結城謙治（独文学）の3教授が停年退官したが、増井は設置審査に備え、他大学から教授を招いて教官スタッフを充足することにも指導的な役割を果たしたとみられる。しかしこれは、部内の一部の助教授の昇進を結果的に抑えることになり、問題を残した。増井は他方では当時の教授会改革の動きの中で、若手教官の登用に積極的であったから、そこに一種の矛盾があったといえる。

本学の文学研究科の設置は、岡山大学大学院文学研究科（基礎学部は法文学部、大学の前身の一つが旧制第六高等学校）の設置が同じ1972年、熊本大学大学院文学研究科の設置が1971年（同じく、法文学部、旧制第五高等学校）であることから容易に読み取れるとおり、いわゆる「旧六」の法文系学部の上に修士課程を設置するという、文部省のポリシーの下で実現したものであることに注意すべきである。この「横並び」パターンは、法文学部分離改組（熊本大が1979年、金沢大・岡山大が1980年）に再現し、1993（平成5）年の人文・社会系総合大学院（後期3年のみの博士課程独立研究科）設置のときに三度現れることになる。ただしこのときは、熊本大に代わって同じ「旧六」の新潟大（人文科学研究科〔修士課程〕）の設置は1985年）が登場する。

設置時の専攻の構成と担当教官

文学研究科は、表1-5に示すように5専攻をもって出発した。当時の「大学院設置審査基準要項 別表1」に記されていたとおり、専攻の設置には、「Mマル合」教官数（「Mマル合」とは、修士課程の研究指導及び講義担当の適格者をいう。）について、条件が定められていた。特に、実験系の専攻について厳しいものであった。当時の哲・史・文3学科で専攻設置の要件に合うスタッフをそろえていた分野の数は極めて限られていたのである。

非実験系の分野についても、法文学部哲・史・文学科の教官だけでなく、経済学科の教官1名、教養部の教官5名が、専任教官として文学研究科を担当することとなった。二十数年後、教養部の改組に伴う教養部専任教官の学部「分属」是非の論議（1995年ごろ）の際には、文学研究科が教養部の教官の参加を得ることによって成立した一面があったことは忘れ去られていたのである。

表1 - 5 創設時(1972年)の専攻名・担当教官(*印は教養部教官を示す)・入学定員

専攻	担当教官	専門教官数	入学定員
哲学	橋本芳契、山田琢*、戸頃弁空、土屋純一、玉井茂 (岐阜大、非常勤)、木場深定(東北大、非常勤。計画のみ)	4	8
史学	井上鋭夫、佐口透、西井克己、進藤牧郎(経済学科、研究科長)、高澤裕一、山岸義夫、増井経夫(停年退官のため、非常勤講師)	6	8
国文学	高羽五郎、川口久雄、室木彌太郎*、岩井隆盛	4	6
英文学	山田梁、竹島泰、東田千秋、清水忠次郎*、田邊宗一、松本克己、輪島士郎*	7	6
ドイツ文学	満足卓、小島伊三男、金子直一、最上宏信*、田中宏幸*、伊東泰治(名大、非常勤)、クラウス・ヴィレ(非常勤)	5	4
	計	26	32

基礎学科である哲・史・文学科の各講座との対応関係を見ると、言語学講座の岩井隆盛教授は「方言学」を担当し国文学専攻に属し、同講座松本克己助教授は英文学専攻の関連科目とされた「古典語学」を担当した。地理学講座の斎藤晃吉教授・伊藤喜栄助教授は、研究科発足後、研究分野「歴史地理学」の担当として史学専攻に属することとなる。心理学講座・社会学講座の教官(田中富士夫助教授、小牧純爾助教授、二宮哲雄教授、佐藤嘉一助教授。以上職名はすべて当時)も、後にまず哲学専攻の関連科目としてそれぞれ心理学と社会学を担当する形で参加した。

教育体制と管理運営体制

創設時の教育体制は、基本的に今日と変化はない。入学定員は32名で出発したが、これは基礎3学科の講座数が16であり、当時の入学定員算定方法の常識であった「修士課程は講座当たり2名、博士課程は同1名」に従ったものと考えられる。

しかし、1984(昭和59)年経済学研究科の創設に当たり、同研究科の入学定員は既設の法学研究科・文学研究科から振り替えることが要請され、法学研究科から5名、文学研究科から4名を割愛した。学生定員の振り替えは文部省の指導によるものである。もともと法学研究科・文学研究科の入学定員の算定には経済学科は基礎数に加えられておらず、当時なぜこのような指導がなされたのか、その事情は不明である。入学定員の減を決めた

第1章 文学部

文学研究科委員会（第77～78回委員会：1983年6月～7月）は紛糾を極めたが、合格者の決定は新定員数に拘束されないことを確認し、決着した。その結果、入学定員は28名となった。十数年後の今日もそのときのままになっている理由は、一つには入学定員を上回って入学させることが運用上可能であり、研究生室の不足などを除けば、特に問題になったことはないこと、また、年度により差はあったが、概して定員前後の入学で納まってきたという事情があったためであろう。

選抜方法も、今日の一般選抜とほとんど同様のものであった。設置後、特に入試における研究科共通の外国語試験の在り方については検討が重ねられた。多大の討議時間が費やされた割には、その後も大きな変更はなかったといえる。

指導教官（及び演習担当）は完成年次までは「Mマル合」教授に限られたが、その後の制限を廃し、助教授・専任講師も指導教官となることができるようになっていく。修士論文の提出と審査に関する定めも1972年度に整備されたものがほぼ踏襲されている。

カリキュラムは特論（大学院生対象の講義の呼称であるが、学部の特設講義などとの共通授業も多い）と演習を柱として、標準修業年限2年間に30単位を課した。これも現在まで変化がない。

管理運営は、学部長を研究科長とし、研究科委員会によって行われ、現在に至っている。研究科委員会は当初から研究科担当の専任教官全員の参加であり、教授のみの組織が置かれたことはない。専任としての授業担当の承認並びに研究分野の確認によって、研究科委員会のメンバーとなるわけである。授業担当の承認には、資格審査が行われたことはない。設置後10年間ほどは、若い専任講師などが担当を1～2年の間見合わせた例があったが、現在は、基礎学部が修士講座制であるところから、学部教官の研究科担当は、当然のこととされている。

なお、文学研究科の設置に伴い、旧専攻科は1973（昭和48）年をもって廃止された。

（2）教育研究内容の整備

研究分野の増設

前節で記したように、文学研究科の管理運営・教育方法・指導教官制・学位論文審査方法・入学者選抜方法・履修上の諸規程・研究生室の設置などは今日まで大きな変化はなく、大きく見れば、極めて安定した組織であったといえる。大学紛争の時期には、いわゆる「学生反乱」のごとき現象と無縁ではなかったが、大学院に関する限りそれは研究室単位の出来事にとどまり、研究科全体の問題となったことはなかったし、角間への移転も、研究科と直接関連した問題ではなかったからである。しかし、「全講座・全教官の大学院担当」という形でスタートできなかったため、完成年次以後は、研究分野と担当教官をどのような形で拡大していくかが、大きな課題となった。関連科目止まりでは、当該分野を専攻する学生を育てることができないからである。結果的には、それは創設時の5専攻体制をそ

のままにして、いわゆる部内措置により、研究分野を増設していくという形で対処されたのであるが、研究科が解決の努力を怠っていたわけではない。

文学部独立に先立って、文学研究科は設置後直ちに、専攻未設置の分野（心理学・社会学・地理学・言語学）をどうするかを検討に入っている。整備の過程は複雑であるが、結果のみ述べれば次のようになる。

心理学 1973年度から哲学専攻関連科目として授業開講（心理学特論）。1980年度から科目・担当者を増し、「心理学」を哲学専攻の研究分野として学生を募集。

社会学 1974年度から哲学専攻関連科目として授業開講（社会学特論）。1975年度から科目を増し、哲学専攻の研究分野として学生を募集。

地理学 1972年度から「歴史地理学特論・同演習」開講（史学専攻）。1973年度から「歴史地理学」を史学専攻の研究分野として学生を募集。1978年度から「歴史地理学」を「地理学」研究分野に改めた。

言語学 講座の教官は前述のように設置時から研究科を担当していたが、1977年度から「言語学」を国文学専攻の研究分野として学生を募集。

考古学 考古学講座の設置は1974（昭和49）年である。1975年度から「考古学特論・演習」開講（史学専攻）。1977年度から「考古学」を史学専攻の研究分野として学生を募集。

この結果、1980年の文学部創設直前には、表1 - 6のように、計12の研究分野を置いていた。

表1 - 6 文学部創設直前（1979年）における専攻・研究分野・専任教官数

専攻	研究分野名	分野数	専任教官数
哲学	哲学・倫理学、社会学、心理学	3	8
史学	国史学、東洋史学、西洋史学、地理学、考古学	5	8
国文学	国語学・国文学、言語学	2	6
英文学	英語学・英文学	1	6
ドイツ文学	ドイツ語学・ドイツ文学	1	6
	計	12	34

ところが、文学部新設と同時に開設された新講座のうち、文化人類学講座、比較文化学講座などは、既設「哲学専攻」の中に研究分野を立てることでもなんの問題もなかったが、文学・語学系では、中国語学中国文学講座、フランス語学フランス文学講座の大学院教育をどのような形で行うかが深刻な問題となった。もっともこれは文学部創設の準備段階で、文部省の担当者からも問題点として指摘されていたことであった。「印が付かない（＝修士講座として認められない）かも知れませんよ」という言い方であったと言われる。結果は、文学部の全講座が修士講座制となったが、当該分野の教官数が少なく、専攻は立てられない分野が幾つかできたのである。（言語学講座を基礎として立てた研究分野「言語学」は、国文学専攻に所属していたことは前述。）

第1章 文学部

文学研究科の改組構想

法文学部分離後、文学研究科委員会は、講座増・履修コースの増に対応するため、大学院将来計画委員会を置き（1980年7月）以後検討を続けた。これには、前述のように金沢大学とほぼ同時に設置された岡山大・熊本大の文学研究科が、開設後幾つかの専攻増を実現していたことが刺激となったという背景も存在する。1983（昭和58）年ごろ以後、この将来計画委員会において、文学研究科の改組計画が取りまとめられた。

その骨子は、文学部設置に伴い旧哲学科が行動科学科に拡充改組され、行動科学系5講座、哲学・思想系2講座の編成となっていたため、この際哲学専攻を行動科学系5講座を基礎とする「行動科学専攻」に改め、哲学・思想系2講座と、文学科の中文・仏文・言語学の3講座を基礎として「言語文化学専攻」を新設する、だが学生定員増は要求しない、とするものであった（1984年2月）。田中加夫研究科長（在任1982～1983年度）はこの構想を文部省に説明したが（1984年3月）、反応は、総合性の理念には理解を示しながらも、既設の「国文学」「英文学」「ドイツ文学」の3専攻をそのままにしての設置は認め難い、というものであった。だが他方部内では、語学・文学系諸専攻全体の再編成案には、文学系既設専攻の一部から合意が得られなかった。

研究科将来計画委員会はその後も検討を続けたが、結局、文学部が年次進行を終えた後の1985年度から、研究分野として「中国語学・中国文学」「フランス語学・フランス文学」を独立させた。組織上、前者は国文学専攻、後者はドイツ文学専攻に属させざるを得なかった（1985年11月、第95回研究科委員会）。これによって院生は自己の選んだ研究分野を中心に履修し、研究指導を受けることが可能になったが、例えばフランス文学を専攻した院生の学位記が「ドイツ文学専攻」と記されるという異様なケースを、根本的に解消するには至らなかった。この問題は、ようやく1997（平成9）年、小牧純爾研究科長（在任1994～1997年度）の下で、「国文学」「英文学」「ドイツ文学」の3専攻を「文学専攻」に統合する形で解決をみた。

顧みると、このときの文学研究科の改組計画は実らずに終わったが、小規模ながら学科・講座を超えた新組織の計画を取りまとめた経験は、その後の総合大学院構想の具体化の際に活かされたとも見られるので、そこに投じられたエネルギーは無駄ではなかったのである。

（3）近年の動向

さきに、文学研究科は極めて安定した組織であったと述べたが、それは主に組織運営の原則に関することであり、学生の動向にはかなり大きな変化が見られる。文学研究科のカリキュラムは研究者養成型のものであり、事実、多数の研究者を輩出し、地元を中心に、大学・短大・高专などで教職に就いている者が多い。（ただ、本研究科の出身で文学部で講師以上の教職に就いている者は、1998（平成10）年現在2名だけである。「インブリーディ

ング」に対する批判がかまびすしいが、本研究科はそれ以前の状態にあるといえよう。) また、修士課程修了により高校1級教員免許状(現制度では専修免許)が授与されることから、高校教諭を目指しつつ大学院に進んだ者も、かなり多かった。

しかし、創設後しばらくは文学研究科修了者が大学・短大などの講師・助手などに採用される道も開けていたが、地元の新設私大などを中心に研究者の需要が一巡した後は、修士課程修了のみの研究歴では次第に就職上不利になった。また全国の大学で博士課程を含めた大学院の拡充が進行し、本学の学部卒業生が他大学の大学院に進学する門戸も広がるにつれて、本研究科の学生の意識も多様化してきた。研究者志向の学生は依然としてかなりあるとはいえ、いわゆる「モラトリアム人間」タイプの学生が大学院に籍を置くケースが散見されるようになった。この種の学生に対しては、古典的な研究者訓練よりも、広い視野に立ったゼネラリスト教育が求められるであろうが、研究科のカリキュラムは創設以来大きな変化はなく、「複線化」のような対応はなされていない。他方、基礎学力不足のまま進学してくる学生もあり、修士論文のレベルも、研究分野によっては低下している。具体的に言えば、修士論文に手を入れたものが学会誌に掲載される、というようなことが少なくなってきた。現実には、学部教育の「補完」すら必要になっている。

外国人留学生は、当初は国費留学生の受け入れが主であったが、1994年度から私費外国人特別選抜を実施するようになり、以後私費外国人留学生が増加の傾向にある。また、研究生として在籍する留学生も多い。1990～1994年度の在学状況を示すと表1-7のようになる。

専攻する研究分野については、第3～5節で各コースごとに記述があるので、重複を避けるが、全体的に見ると、日本留学の動機との関連で、日本語学日本文学が多く、日本史学がそれに次ぐ。

社会人の入学者は多いとは言えないが、開設時からたどってみると、やはり漸増している。1998年度から、社会人特別選抜を導入した。また、「大学院設置基準」第14条による教育方法の特例(夜間にも授業を行う)を実施している。

このように、学生層の多様化が進むにつれ、当初からいわれていた「修士課程は中途半端」と指摘される一面が、旧制大学を中心とする全国的な「大学院重点化」の動き、また本学における社会環境科学研究科の設置(1993年)や、「自然科学研究科」の改組の完成(1998年)などに伴って、さらに複雑な様相を呈することになった。今後の方向を模索しているというのが、文学研究科の現状であろう。

表1-7 文学研究科における留学生の在学状況

	1990 (平成2)	91	92	93	94
国費留学生	-	-	1	1	-
私費留学生	2	2	1	6	8
私費研究生	4	6	8	3	3
計	6	8	10	10	11

3 人間学科の歴史と現況

(1) 総説

1949(昭和24)年5月の創設時の法文学部は、法学科と文学科の2学科から成り、学科目制で、文学科は哲学、史学、文学の3領域から編成された。今日の間人学科の出発は、この哲学領域に始まる。哲学領域には、哲学第一、哲学第二(後にそれぞれ哲学、倫理学)、心理学、社会学の4学科目が含まれた。1964年4月、各領域はそれぞれ哲学科、史学科、文学科となり、現行組織の基礎が据えられた。

哲学科の教育組織は、前期課程(教養課程、標準1年半)を終えた後、学生が、哲学・心理学・社会学の3専攻のいずれかに属するものであった。ただし、「専攻」は部内的な呼称で、必ずしも大学設置基準の定める専攻の基準を満たしたのではなく、実態は現在の「履修コース」に近いものであった。

1980年、法文学部改組によって、文学部が創設され、哲学科は行動科学科として新たな発展を目指すこととなる。それは、個人及び集団の行動の記述・測定・予測及び制御の方法や理論を構築すると同時に、人間行動の背後にある思想や倫理などを明らかにするという、学際的な学科である。修士講座制で、学科は5コース(心理学、社会学、文化人類学、比較思想及び哲学)、7講座(実験行動学、差異行動学、社会行動学、動態社会学、文化人類学、比較文化学及び行動科学基礎論)から成った。

1996(平成8)年、教養部の改組・廃止により、旧教養部の教官の受け入れを行うとともに、小講座制から大講座制へ移行する。すなわち、心理学と社会学は従来からの2講座を統合して大講座へ、文化人類学・比較文化学及び行動科学基礎論の各講座は、定員増や助手ポストの振り替えによって大講座化を図った。これにより、心理学・社会学・文化人類学・比較文化学及び人間学基礎論の5大講座となった。同時に、学科も行動科学科から人間学科へ名称変更し、広い視野からの人間研究や人間理解を目指す学科として再出発した。

一方、既に1958年4月に設置されていた法文学部専攻科の文学専攻(哲学関係、史学関係、文学関係)は、1964年の改編によって哲学専攻・史学専攻・文学専攻の3専攻となっていた。1972年4月、大学院文学研究科(修士課程)の設置により、専攻科は廃止され、文学研究科の下に哲学専攻が置かれて今日に至っている。哲学専攻の発足時の構成や、その後の変遷については、別に文学研究科の沿革の項に詳しいので、ここでは改めて述べない。現在は、上述の学科の五つのコースに対応する、五つの研究分野が置かれている。以下、五つのコース(研究室)の歴史を順に述べる。

(2) 心理学コース

沿革

心理学コースは、法文学部の創設に当たり、心理学学科目を基礎に開設された。1980（昭和55）年、法文学部が3学部に分離し、哲学科が文学部行動科学科に改組された際、念願の講座増が実現し、実験行動学と差異行動学の2講座でコースを担当することとなった。これを機に、本コースを専攻する学生数が倍増した。1996年には大講座制に移行し、基礎心理学、実験心理学、応用心理学の3本柱での教育体制の下、心理学を専攻する学生数は更に増加し、現在に至っている。

大学院は、文学研究科の創設直後の1973年に、哲学専攻の授業科目の一部として発足したが、1980年の学部分離を機に、「心理学」が哲学専攻の研究分野の一つとなった。心理学関連の大学院博士課程は、1993年に発足した総合大学院社会環境科学研究科の地域社会環境学専攻の中に組み込まれており、心理学関係研究者の育成に当たっている。現在までに、3名に博士（学術）の学位を授与した。

歴代教官

1939（昭和14）年に四高に赴任していた松本金壽が、1949年6月に法文学部教授として心理学研究室の創設に携わった。松本の新制大学発足後の在職期間は短く、1951年4月に東北大学教授として転出した。1950年8月には、新しいスタッフとして鈴木達也を講師に迎えた。鈴木は、1953年に助教授に昇任し、『現代心理学大系12 職業指導』（共立出版：1957年）を出版するなど産業心理学で業績を残した。しかし、1968年5月の教授昇任直後（同年10月）、名古屋大学教養部教授として転出した。

その間、1952年1月に宮孝一が教授として着任した。本研究室の過去の歴代教授の中でただ一人、停年まで勤めたスタッフとして少し紙面を割きたい。ウォルフガング・ケーラーの『類人猿の知恵試験』（岩波書店：1938年、1962年増補版）の翻訳者として知られる宮は、ゲシュタルト心理学を中心とする基礎・実験心理学の研究・教育活動を担った。その一方で金沢大学赴任後は、1960（昭和35）年に日本応用心理学会会長、同年石川県精神衛生協会副会長を歴任し、1973年に停年退官した。退官後は金沢大学名誉教授になるとともに、金沢医科大学教養部教授として心理学教育に携わった。

その後、本研究室の第1期卒業生を教官スタッフに迎えることになった。田中富士夫は、1959年、助手から講師となり、1963年に助教授、1974年に教授に昇進した。在職は1990年までであったが（中京大学文学部に転出）、特に文学部改組後は、差異心理学講座教授として近隣の大学や児童相談所、病院などの心理スタッフを育成した。また、同じく第1期生の多田治夫は、学生部・教養部教官としてのみならず、1980年からは文学研究科修士課程、1993年からは社会環境科学研究科において、本学を退官する1996年まで心理学の大学院教育を担当した。田中・多田は、ともに本学名誉教授となった。

第1章 文学部

1980（昭和55）年、文学部創設時の講座増に際し、中島義明を助教授に迎えた。1983年に大阪大学人間科学部に転出し、現在、同教授として活躍している。

なお歴代の助手は以下のとおりである。

加藤等（1950～55年）、田中富士夫（1955～59年）、豊田敏雄（1959～60年）、石原悟（1960～61年）、菅原寛（1961～62年）、松本清子（1962～64年）、上野文子（1964年）、森田寿子（1964～66年）、森水緒（1966～67年）、木場深志（1967～76年）、木村敦子（1976～89年）

現在の教官と教育体制

現在の教官スタッフは、小牧純爾教授（1969年助教授として着任、1980年～現在）、久野能弘教授（1990年着任）、岡本安晴助教授（1983年着任）、吉村浩一助教授（1983年着任）、積山薫助手（1989年着任）の5名である。本研究室では、実験・基礎心理学系と応用・臨床心理学系のバランスを重んじた教育方針がとられている。

小牧は、学習心理学の分野で、主に選択学習について動物を被験体に用いた実験的研究を行ってきたが、最近では学習における生得的機構の作用や心理学実験の方法論など、理論的問題にも関心を抱いている（小牧純爾、1995年『データ分析法要説 - 分散分析法を中心に - 』ナカニシヤ出版など）。

久野は、行動療法を中心に臨床心理学の研究・実践に従事しており、1974（昭和49）年の行動療法研究会（現日本行動療法学会）の創設に加わり、研究・啓蒙活動に先駆的な役割を果たしてきた（久野能弘、1993年『行動療法 - 医行動学講義ノート - 』岩崎学術出版など）。

岡本は、心理学的現象の数理/コンピュータモデルによる解析に努めている（岡本安晴、1975年「反応比仮説（Response Ration Hypothesis）について」『心理学評論』18、300-314など）。

吉村は、知覚・認知心理学の分野で、逆さめがねを着けることにより視野が変換されたときの知覚と行動面への影響の分析を通して、人間の空間認知の検討を行っている（吉村浩一、1997年『3つの逆さめがね』改訂版、ナカニシヤ出版など）。

積山は、人が視覚・聴覚・体性感覚・筋肉運動指令などのマルチモーダルな情報をどのように統合するかについて、認知心理学の立場から実験的研究を行っている（Sekiyama, K. 1982 'Kinesthetic aspects of mental representations in the identification of left and right hands.' *Perception & Psychophysics*, 32, 89-95.など）。

心理学コースの現在のカリキュラムは、「概論」「特殊講義」「研究法」「実験・実習」「演習」から成っている。この構成は、1960年度の心理学専攻のカリキュラムにおける授業科目「心理学概論」「応用心理学概説」「心理学研究法」「心理学特殊講義」「心理学演習」「普通実験演習」「心理検査実習」「特殊実験演習」とほとんど変わらないが、授業内容は、当時に比べ認知心理学や臨床心理学へと重点が移行している。

大学院修士課程では、4名の担当教官がそれぞれ演習を行っている。講義は、ほとんどが学部と共通である。博士課程は、社会環境科学研究科地域環境学専攻に設けられた学習行動論（小牧）、認知行動論（吉村）、行動療法論（久野）、カウンセリング論（木村敦子）という授業科目を中心に、ほぼ個別方式で研究指導している。

基礎・実験から応用・臨床心理学に及ぶ広い心理学領域は専任スタッフだけではカバーできないため、集中講義と各週授業の両面から非常勤スタッフの協力を得てきた。定常的に担当している講師とその担当科目は、臨床心理学領域の、道下忠蔵「精神衛生学」、田中富士夫「心理検査法」、木村敦子「心理学実習」、木場清子「大学院心理学実習」である。

運営（刊行物・学会など）

地域との結び付きの強い臨床活動を研究面からサポートするため、研究雑誌『臨床心理学の諸領域』を、1982（昭和57）年以来第9号（1994年）まで刊行している。

また、現在会員数120余名を擁する北陸3県の心理学関係者の学会である北陸心理学会の事務局を、学会創設以来継続して引き受けている。1949年7月17日、本研究室初代教授松本は、北陸心理学会石川県支部の結成に当たって第四高等学校講堂で記念講演を行った。午前中から6時間にわたる連続講演であった。その講演録は、松本金壽（編）『現代心理学と教育』（牧書店：1950年）にまとめられている。城戸幡太郎「心理学と教育 - 歴史と展望 -」、後藤岩男「現代教育心理学の根本問題」、梅津八三「現代心理学の理論と実際」、松本「新教育の基盤 - 石川県の教育実態を中心として - 」という布陣であった。

卒業生の進路

1997年度までの学部卒業生総数は、387名である。1953年の第1期生以来、年次別に、2名、1名、3名、6名、2名、2名、1名、3名、...と少人数で推移したが、文学部改組後の卒業生は、1983年から順に、8名、15名、14名、14名、...と増加し、現在なお毎年20名近い卒業生を送り出している。修士課程修了者総数は、21名である。卒業・修了生の中から大学等の研究・教育職に就いた者は十数名おり、ほかに北陸地方を中心に心理・福祉職にある者、精神科など病院の心理スタッフ、法務技官、家裁調査官などの国家公務員として活躍する者も相当数に上っている。

（3）社会学コース

沿革

法文学部創設期の1951（昭和26）年に社会学学科目が設置され、1980年文学部開設によって、社会行動学講座と動態社会学講座の2講座が置かれた。1996（平成8）年の学部改組で社会学大講座となる。1975年から文学研究科（修士課程）の研究分野として「社会学」が設けられた。また1993年には社会環境科学研究科（博士課程）が発足し、本

第1章 文学部

コースからも関係教官が参加している。法文学部創設以降現在に至る歴代専任教官は、次のとおりである（着任順）。

教授 井森陸平（1950～56年度） 田辺壽利（1958年～現在） 二宮哲雄（1971～90年度） 橋本和幸（助教授～1984年～現在） 碓井崧（1992年～現在）

助教授 森正夫（講師～1950～69年度） 田中富士夫（講師～1959～70年度） 佐藤嘉一（講師～1967～83年度） 畑中幸子（1974～80年度） 間々田孝夫（講師～1981～88年度） 志田基与師（講師～1985～88年度） 溝部明男（1990年～現在） 岩本健良（講師～1990年～現在）

講師 四方寿雄（助手～1952～53年度） 平野秀秋（1961～65年度）

助手 庭田克二（1958～59年度） 幸村誠（1959～61年度） 有賀新平（1963～64年度） 香村幸作（1964～65年度） 藤田晋吾（1965～67年度） 小坂勝昭（1967～70年度） 吉田浩（1971～79年度） 谷富夫（1981～82年度） 西村雄郎（1984～89年度） 近藤敏夫（1990～93年度） 山口洋（1994～96年度） 田邊浩（1997年～現在）

文学部発足以降の非常勤講師は累計約40名に上る。出講者には辻村明、富永健一、塩原勉、吉田民人、佐藤勉、庄司興吉、徳永恂、中久郎、直井優、秋元律郎、船津衛、宮島喬、住谷一彦、大村英昭、寿里茂、厚東洋輔、井上俊、間場寿一などがある（順不同）。

研究活動

創設期の井森は農村社会学者として知られ、後に甲南大学で教鞭をとった。その後を継いだ田辺（壽）は早稲田大学でも活躍したが、フランス社会学の紹介者であり、戦後初の社会学シリーズ『社会学体系』（石泉社：1953～55年）の編者でもあった。森は、日本における社会事業の成立、イギリスにおける福祉国家の成立、町内会・部落会の社会的性格の研究に当たり、『社会福祉論集』（ミネルヴァ書房：1972年）に成果がまとめられている。二宮（現愛知学院大）は、地域社会の研究に専念し、『日本農村の社会学』（誠信書房：1967年）、『金沢 - 伝統・再生・アメニティ -』（編著、御茶の水書房：1991年）などを著している。佐藤（現立命館大）は、ウェーバーとシュッツの社会的行為の理論、ハーバースとルーマンの社会学理論など理論研究に当たり、成果をその後翻訳として刊行している。間々田（現立教大）は、社会行動の基礎理論、貯蓄と消費の経済社会学などの研究に従事し、その成果を『行動理論の再構成』（福村出版：1991年）としてまとめている。志田（現横浜国立大）は、「相対的価値剥奪再検討」「社会的選択理論の社会学的意味」などを論文発表している。

研究室の現況は、碓井が社会学理論の体系化、組織理論と組織調査をテーマにし『コープこうべ - 生活ネットワークの再発見 -』（ミネルヴァ書房：1996年）をまとめている。橋本は「社会的役割論から了解的行為論へ」「限定的コミュニティとパーソナルネットワーク」などをテーマにし、その成果を『社会的役割と社会の理論』（恒星社厚生閣：1989年）『地域社会に住む - コミュニティとアメニティ -』（世界思想社：1995年）などにまと

めている。溝部は「パーソンズの社会学理論」「定期市・フリーマーケットなどの実証的研究」などを研究テーマにしている。岩本は「教育機会と社会階層」「入試などの社会的選抜とマッチング」などを研究テーマにしている。田邊（浩）は「社会学的再生産論の展開」「監視社会としての近代社会論」を研究テーマにする。

特記すべきは、研究室の共同研究である。『北陸地域における定住とアメニティに関する総合的研究』（科学研究費報告書：1994年）『地域福祉とネットワーク』（同：1997年）などの地域研究で成果を挙げると同時に、「生涯学習と地域計画」「学生生活実態調査」「北陸の社会 - 伝統と再生 - 」などをテーマにして、学内外での研究交流や公開講座を実施している。

このように、各人が個別に社会学の理論と調査の両面を関連させてきていると同時に、北陸や石川県での地域社会の調査研究の共同的蓄積に貢献してきている。

教育

1980（昭和55）年以前の法文学部時代の主要な授業科目は、社会学概論、社会学特殊講義、社会調査、社会調査実習、社会学演習で、そのほかに社会問題概説、社会政策、社会心理学、社会思想史、統計学も随時に開かれていた。

現在の社会学コースは、文学部発足を契機に行動科学科としての特性を生かして新機軸を出している。それは、理論と実証という旧知の二分法による講座でなく、一方に基礎と応用、他方に静態と動態の軸を用意して、社会行動学（基礎・静態、基礎・動態）と動態社会学（応用・静態、応用・動態）の2講座編成で、当時学界の注目を集めた。

このことは、授業科目にも現れている。科目名をグループにまとめて列記する。社会学概論・社会学史、社会行動学特殊講義・動態社会学特殊講義、社会調査・行動学研究法（D）、社会調査実習（A）（B）、社会行動学演習・動態社会学演習。これらの授業科目は、1994（平成6）年と1996年の名称変更で、社会行動論・社会理論・社会学特殊講義、社会調査法・社会統計学、社会調査実習、社会学演習に整理・変更された。

約50年間を通覧すると次のように要約できよう。社会学概論、社会学特殊講義、社会学演習、社会調査・統計学、社会調査実習という5種類の組み合わせがそろうのは、発足後9年目の1959年からである。社会学史が正式に組み込まれるのは、文学部の発足を待たねばならない。その意味では、教育の体制は講座担当者の数からも必ずしも順調な道程ではなかったと言えるかもしれない。先人の苦勞がしのばれる。1980年以降は他大学の社会学研究室と比較しても遜色のない発展をたどってきている。

他方、大学院修士課程の授業科目は、発足以来、社会学特論と社会学演習であったが、1997年度より社会行動学特論・演習及び動態社会学特論・演習に細分化している。

学生に対しては、社会諸現象に関する歴史的・複眼的の把握を含む基礎的理解や問題発見の能力の育成に努めている。その成果として、卒業論文は多様である。数例を挙げれば、

第1章 文学部

「『資本主義の精神』の非合理性の起源とその意味」「群集行動における『合理性』の位置」「医療ソーシャルワーカーのプロフェッション化に関する一考察」「農地の移動からみる農家の現状」「恋愛と三項図式」「社会的ジレンマ状況での信頼の意義」「メディア・スポーツ論」などである。

留学生は、修士課程の学生などとして、近年では米国、中国、香港から4人が在籍した。

運営

刊行物 社会学研究室では、研究室の教官を中心とした共同調査研究の伝統を持っている。文部省科学研究費などの助成を受け、学会でも注目された幾つかの成果を公にしている。『混住化社会とコミュニティ』（御茶の水書房：1985年）、『定住の社会学的研究』（多賀出版：1988年）などは、社会学研究室の教官を中心に学内外の研究者との共同研究による著書である。

『社会調査実習報告書』は、3年次の「社会調査実習」の総括として学生が執筆する。その成果は学生による報告書の域を超え、高い評価を得ている。『高齢者福祉の施設と組織間関係：金沢・松任調査』（1995年）、『地方中核都市における社会階層とライフデザイン』（1997年）など、第15号まで刊行されている。

学会 北陸地域の社会学研究者の交流の場として、北陸社会学研究会を組織し、事務局を置いている。このほか、社会学研究室の教官が中心となり、関西社会学会（1955、1985年）、むら社会学会（1987年）、日本解放社会学会（1992年）、数理社会学会（1994年）の各大会を、学内あるいは近郊で開催した。

卒業生の進路

社会学研究室第1期から45期までの卒業生は、460名（男323名・女137名）を数える。また、修士課程の修了者は7名である。『同窓会会員名簿』（1996年版）に基づき、卒業後の進路を示すと、公務員（国家・地方）56名、マスコミ（新聞・放送・出版）39名、教員21名、金融（銀行・証券・保険）17名、鉱工業12名、自営業11名、運輸・通信10名、電機8名、流通7名、食料品・たばこ製造7名、観光（旅行・ホテル）5名、建設4名などとなっている。

公務員（とりわけ家庭裁判所調査官）並びにマスコミ関係が多く、社会学出身ならではのと言える。また、中学校から大学まで幅広く教職にも就いている。しかし最近では、特定の業種に集中するのではなく、様々な分野への進出がみられる。

（4）文化人類学コース

沿革

コース開設前後（1980年代前半まで） 文化人類学コース・講座は、1980（昭和55）

年4月の文学部発足に伴い新設されたが、それ以前より畑中幸子助教授（後教授、主にオセアニアを専攻、ポリネシア、ニューギニアについての業績多数）が社会学講座に在籍して、文化人類学の教育研究に当たっていた。いわば前史である。

コース独立以降は、畑中に加えて田村克己助教授（主に東南アジアを専攻、ミャンマーの精霊崇拜についての論文など）が着任し、1982年からは森川孝典助手（主にアラブ圏を専攻）が加わった。城内キャンパスの間は、田村、森川は研究室を共有、学生の共同研究室も1スパンのみ、基本図書や雑誌もそろっていないという状況の下で、教養部に在籍する中林伸浩教授（主に東アフリカを専攻、ウガンダ、ケニアにおける政治制度、独立教会についての論文など）のサポートを得て、教育研究体制を充実する努力が続けられた。教育面においては、基礎的な理論、視点を扱う「文化人類学概論」と、文化人類学の広い分野の一部を、非常勤講師の協力も得ながら、地域・テーマ別に扱う「文化人類学特殊講義」といった講義科目以上に、現地調査を通じての資料収集、分析を行う「文化人類学調査実習」と、原書講読を行う「文化人類学演習」に重点を置くカリキュラムが確立したのもこの時期であり、このカリキュラム編成の在り方は基本的に現在まで変わっていない。コースに進学する学生数は、1980年代前半までは各学年3～4名、時には0名ということもあり、少人数ならではの教官对学生の密度の高い関係が、様々な困難な条件をカバーしていたとも言えよう。

コースの拡大期（1980年代後半～1990年代前半） 1984（昭和59）年に畑中が転出し、後任に鹿野勝彦助教授（現教授）（主に南アジア、ヒマラヤを専攻、ネパール、インドでのカースト間関係についての論文など）が着任した。また田村は1989（平成元）年に転出、鏡味治也助教授（主に東南アジアを専攻、インドネシア、バリの文化政策についての論文など）が後任として、さらに森川は1993年に転出、西川麦子助手（主に南アジアを専攻）が後任として着任した。また1984～1985年には韓国、嶺南大学の金宅圭を、1991～1992年には、中国、中央民族学院の胡起望を、各々1年間外国人教授として迎えた。1989年には角間キャンパスへの移転によって、教官研究室、学生の実習室、共同研究室などが確保され、施設面での過密状態が解消されるとともに、図書なども充実して、名実ともに文化人類学研究室としての実質を備えるようになってきた。

コースに進学する学生数も増加し、1980年代後半には1学年5～6名程度だったものが、1990年代に入るとほぼ毎年10名を超えるようになり、今日に至っている。また1985年からは、文学研究科哲学専攻の独立した研究分野として修士課程の大学院生を受け入れるようになり、中林が専任として文学研究科に加わった。研究分野文化人類学では、発足時から毎年2名から6名程度の院生を受け入れており、その約半数は他大学の卒業生であるが、その中には留学生も若干名含まれている。また1993年度に発足した大学院後期博士課程の社会環境科学研究科には、鹿野が当初から、1年後には中林が参加し、文化人類学を専門とする院生の研究指導に当たっている。

大講座化以降（1990年代後半） 文化人類学コースは設置以来、小講座によって維持さ

第1章 文学部

れてきたが、1996（平成8）年の文学部改組によって大講座化（定員4名）し、教養部から中林を迎えた。西川は1998年3月に転出し、同年9月には助教授として宇田川妙子（主に南ヨーロッパを専攻し、イタリアにおけるジェンダーについての論文など）が着任した。

これによって学部での教育体制は、更に幅が広がった。しかし学生数は臨時増募の影響もあって、最大時で1学年15名に達し、コース・研究分野の所属人員は、近年では50名を超えており、少人数の時代における教育・研究指導の水準をどのように維持していくかが、次第に困難な課題となりつつあるのは否定できない。1998年4月現在のコース所属の在學生は、学部生39名、大学院修士課程6名（うち留学生1名）、博士課程で主に文化人類学を専攻する者8名（うち留学生3名）である。今後も当面は学生数の減少は考えにくく、留学生の増加を含む多様化は必至であり、その中で現地調査と原典講読を中核とする教育研究体制を維持していくためのより一層の努力が求められている。

研究室活動

コースのカリキュラムの中心である「文化人類学調査実習」においては、石川県内で集落調査を1年間かけて行い、その成果を報告書としてまとめるというスタイルが定着し、1997年までに12冊が刊行されたほか、教官各々による個別の成果も幾つか発表された。また文化人類学研究者の大部分が所属する日本民族学会の、地域における研究交流・普及を目的とする「北陸人類学研究会」も、1984年度以降、本研究室を中心として定例化され、毎年5回程度の例会を開くほか、1987年度からは年1回、ニューズレターを発行するようになった。つまり、北陸地域における文化人類学の拠点としての役割を担うようになったと言って良い。

卒業生の進路

コース発足以来の卒業生総数は、1998（平成10）年3月卒業生までで学部105名（うち留学生1名）、大学院（修士課程）23名（うち留学生3名）となった。卒業生の進路は多岐にわたっており、特定の方向性は見いだしにくい。学部卒業生のうち23名が本学及び他大学の大学院へ、また修士課程修了者のうち8名が本学及び他大学の大学院博士課程に進学している。

（5）比較思想コース

沿革

1980（昭和55）年、文学部創設に伴い新たに設けられた。それに先立ち文学研究科には印度哲学、中国哲学、宗教史の授業科目が開かれており、主としてアジアを研究領域とする教官によって教育・研究指導が行われてきた。外国人教師、非常勤講師の協力も得てきた。

創設時の教官は鎧淳教授と杉本卓洲助教授の2名であったが、1981年10月から外国人教師ヴェルナー・クノーブルが加わった。鎧は1990年3月に他大学に転出した。同年4月からは杉本教授とクノーブルの2名となったが、1991（平成3）年4月より島岩助教授が加わり3名体制となった。同年9月にクノーブルが他大学に転出、同年9月よりポール・ホールナールトに代わった。1994年度には1年のみであるが、インドのプーナ大学よりアパルナ・ジャーが来任し、外国人教員（助教授）として教育に携わった。1996年度からは教養部改革に伴い、久富木成大教授と木越治助教授が加わり、大講座制に変わった。1998年10月、木越は文学科日本語学日本文学講座に移った。

非常勤講師としては、前田専学、山口瑞鳳、久留宮圓秀、楠正弘、渡辺重朗、中田直道、白土わか、塚本啓祥、松長有慶、前田恵學、山中弘、頼富本宏、藤田宏達、奈良康明、定方晟、長崎法潤、中野素、新田雅章、由谷裕哉、浅見洋の各氏が教育に携わった。

研究

鎧の専門はサンスクリット語学・文学で、主な著書として*Ganesagita*（The Hague：1968年）がある。杉本はインド宗教文化史を専門とし、主な著書として『インド仏塔の研究』（平楽寺書店：1984年）がある。クノーブルはサンスクリット語学、特にインド古典を専門とする。島はヒンドゥー教の神学・南アジアの宗教事情を専門とし、主な著書に『インド・心と文化のオクターブ』（明石書店：1994年）があり、ホールナールトは大乗仏教の中観及び唯識の思想を専門とし、『インド大乗仏教思想の研究 - 中観派と瑜伽行派の論争 -』（未刊）という論文で文学博士の学位を取得している。ジャーは比較言語学が専門で、インド現地語と日本語の比較研究などを行っている。久富木は先秦諸子思想を専門とし、主な著書として『解放経済下の中国』（金沢大学教育開放センター：1994年）、木越は日本の近世小説を専門とし、主な著書に『秋成論』（ペリかん社：1995年）がある。

卒業論文・修士論文のテーマは、学生・院生の関心が実に多岐にわたっており、単にアジア領域にとどまらず、西洋の科学思想や宇宙論にまで及んでいる。修士論文には、サンスクリット語やチベット語の原典の解明に挑んだ意欲的なものもある。

教育

それぞれの教官が行った講義の題目で主なものを挙げると、鎧「アジアの識字運動、叙事詩の文学」、杉本「インドの宗教に見る信仰と造形、インドの宗教と戒律」、クノーブル「サンスクリット語、近代インドの言語、西欧のアジア理解」、島「仏教の受容と変容、中世ヒンドゥイズム研究」、ホールナールト「サンスクリット語、大乗仏教思想の研究、比較宗教論」、ジャー「マラーティー語、ヒンディー語」、久富木「経学史、『毛詩注疏』研究」、木越「性の思想家井原西鶴、『胆大小心録』を読む」などである。非常勤講師の講義題目は前田専学「インド哲学史」、山口「チベット語学」、渡辺「インド・ヨーロッパ語の流れ」、中田「インド・中国・日本の仏教」、白土「日本仏教と日本文学」、塚本「インド仏教教団

第1章 文学部

史」、松長「密教の世界」、前田恵學「原始仏教の文献学的研究から現代上座仏教の文化人類学的研究まで」、山中「宗教研究の歴史と文法」、頼富「マンダラ思想論」、藤田「浄土思想の成立と展開」、奈良「インド仏教文化史」、定方「インド古代文化と世界」、長崎「仏教とジャイナ教」、中野「日本文学と仏教」、新田「中国仏教の形成」、由谷「宗教民俗学入門」、浅見「現代キリスト教思想」などである。

留学生はイギリスから2名、文学研究科に中国から3名、社会環境科学研究科（博士課程）にアメリカから1名である。日本の教育思想、宗教思想及び文化の研究に携わった。

運営

研究室では教官と学生・院生の論文を載せた『比較思想研究室論集』を刊行し、今日第4集まで発刊している。また北陸宗教文化学会の事務局を引き受けている。年1回の学術大会を開き、機関誌『北陸宗教文化』（現在第10号）を発行している。さらに「比較思想学会・北陸支部」の大会に「北陸宗教文化学会例会」として協賛・参画している。なお、1993（平成5）年6月には「印度学宗教学会学術大会」の開催校を担当した。

文学部が学生交換を中心とした学部間交流協定を結んでいる（第1節第2項参照）インドのプーナ大学サンスクリット語・プラークリット語科には、協定とかかわりなく短期間勉強してきた者が6名ほどいるが、間もなく協定のもとに長期留学生として院生1名が出発する予定である。

卒業生の進路

卒業生は1998（平成10）年3月までに23名、卒業後の進路は大学院（修士課程）への進学、コンピュータ関連、公務員、社会福祉関係、証券業、自営業、塾講師、清掃業、家電業、紙工業、漫画家など多彩である。研究科修了生は8名、進路は、博士課程への進学、中・高校の教師、塾講師、僧職などである。

（6）哲学コース

沿革と歴代教官

人文科学にも個人研究だけでなくチームを作ったの研究もあるが、哲学は個人研究の色彩が強く、講座としての研究とか教室としての研究というものほとんどない。講座の学風というものはあろうし、また無ければならぬとも考えられるが、それも個性から発するものであり、個々の教官を離れて研究を語ることは不可能であるから、沿革と歴代教官の研究業績を並行させて述べることにする。

創設期の講座と教官 金沢大学における哲学の研究・教育は、創設時（1949年）法文学部文学科に置かれた学科目、哲学第一及び同第二を基礎として出発した。1951年度における教官スタッフは、表1-8のように、教授2、助教授3、講師1の6名であった。分

野的には西洋哲学のみならず、中国哲学、インド哲学、宗教学をも含むものである。一般教育科目をも担当した。

表1 - 8 法文学部草創期の哲学担当教官

学科目	教授	助教授	講師
哲学第一	安藤孝行	山田 琢	中村秀吉
哲学第二	鬼頭英一	橋本芳契 戸頃弁空	

上表の6名のうち、安藤孝行(1911~1984年)はアリストテレス研究家として知られる。旧制四高教授で「安哲さん」の名で記憶する人も多いが、1953年に立命館大に転じた(のち岡山大教授)。以後哲学講座の中心となったのは鬼頭英一(1908~1969年)である。東大卒、旧制武蔵高校教授。我が国における最初期の現象学及び実存哲学研究を代表する一人である。金沢大学時代の代表作『可能性の哲学』(弘文堂:1964年)をはじめ著作は多数に上るが、それらは『鬼頭英一著作集』全8巻(國嶋一則編、公論社:1988年)にまとめられている。本学教養部の創設に与って力があり、教養部長・学生部長を歴任した。1965(昭和40)年九州大文学部に転出した。4年後任地で自ら命を絶った。

山田琢(1910年生まれ)は東大卒、安藤と同じく旧制四高教授。東洋(中国)哲学史を担当。1963年教授昇格と同時に分校(教養部)に移り、漢文学担当となったが、後に文学研究科哲学専攻では専任として中国哲学を講じた。文学博士。1965~1969年教養部長。1976年退官。専門の春秋学では『晏子春秋』(明德出版社:1969年)をはじめ論文多数。ほかに、自筆本に基づく松崎慊堂『慊堂日曆』訳注(全6冊、平凡社東洋文庫)や、漢詩作品がある。

戸頃弁空(1911~1977年)は立正大卒。1956年教授。倫理学を担当したが、本領は日蓮及び近代日本における日蓮の思想の影響の研究にある。精力的に著述を行ったが、『日蓮の思想と鎌倉仏教』(富山房:1965年)は学位論文。『日蓮という人』(至誠堂新書:1966年)、『鎌倉仏教』(中公新書:1967年)は出版当時広く読まれた。停年退官の直前に病没した。なお、重基はペンネーム。

橋本芳契(1910年生まれ)は東大卒、旧制石川師範から法文学部に移った。宗教学概論、東洋(印度)哲学史などを担当。1970年教授、1975年退官。専門は仏教学で、『維摩経の思想的研究』(法蔵館:1966年)は学位論文。鈴木大拙、暁烏敏、西田幾多郎など、北陸地域と密接に結び付いた宗教的思想に関心を寄せた。就任前教育行政にかかわった経験があり、社会教育に積極的で、市民に親しまれた存在であった。

中村秀吉(1922~1986年)は東大数学科を出て、論理学・科学哲学の研究に転じた。この領域における我が国の研究の草分け的存在の一人である。1961年助教授。マルクス主義哲学の中に、論理実証主義的科学論の成果を摂取しようと試み、雑誌『思想』に多数の論文を発表した。それらは『科学論の基礎 - 分析的方法とマルクス主義 -』(青木書

第1章 文学部

店：1970年）にまとめられている。後年分析哲学への傾斜を強めたが、1970年教授昇格の直後千葉大に転出、同大学在職中に病没した。ちなみに、今日哲学研究室の蔵書は、コンパクトながら高い水準を保っているが、これは中村と鬼頭の努力に負うところが大きい。

なお、1956～1961年在職して立教大に転じた中澤宣夫（1927年生まれ）は、アウグスティヌス研究者。『三位一体論』（東大出版会：1975年）の訳者として知られる。

この間、哲学第一及び第二の2学科目の間の関係に徐々に変化を生じた。主要授業科目は、哲学第一が「哲学概論」及び「哲学史」、哲学第二が「倫理学概論」「宗教学概論」となり、かつ前記のスタッフの専攻分野との関係で、第一のカバーする領域は西洋哲学、第二のそれは倫理学・宗教学、という色彩を強めた。1964（昭和39）年には学科目名称がそれぞれ「哲学」「倫理学」と改められた。教育課程上は、学生は両者の担当授業科目を履修する体制が続いた。1972年の大学院文学研究科の設置に際して、哲学専攻が置かれ、専任として橋本・山田・戸頃・土屋の4名の担当で出発した。その後、同専攻に心理学・社会学などの研究分野が加わったので、現在では哲学専攻・研究分野哲学と名乗っている。教育研究の専門化の進行 中村の後任として1971年、カント、ハイデガーの研究者である田中加夫助教授（1926年生まれ、京大卒）が、また1975年退官した橋本の後任としてはサンスクリット語学の専門家である鎧淳助教授（1930年生まれ、東大卒）が着任した。戸頃の逝去を境として、これまで一体となっていた西洋哲学、東洋思想、宗教学の研究教育が、次第に西洋哲学の研究教育と、非-西洋地域思想のそれらに分化し、専門性を強める傾向が進んだ。田中（1979年教授、1984～1985年度文学部長、1988年退職）は主に近現代ドイツ哲学、土屋純一（1937年生まれ、京大卒、1966年講師として着任、1971年助教授、1988年教授）は近現代英国哲学を担当し、教育学部にあった、古代ギリシア哲学専攻の尼ヶ崎徳一（1931年生まれ）の援助（学内兼任）も得て、西洋哲学のいずれの分野についても、まずテキストの正確な理解を研究の基礎として重視する学風が定着した。田中・土屋はともに寡作で、単著の著書はない。

専門化の動きは、1980（昭和55）年の文学部創設時に、教育システムとして「哲学」コースと「比較思想」コースを分離することによって明確な形をとるに至った。同時に、哲学科が行動科学科に拡充改組されたことに伴い、哲学講座は「行動科学基礎論」講座、倫理学講座は「比較文化学」講座と改称した。（後者が、比較思想コースの教育を担当）さらに、1996（平成8）年の文学部改組において行動科学科が「人間学科」に名称を変更し、これに応じて、行動科学基礎論講座は「人間学基礎論」講座（教授2・助教授2の大講座）に再び改称した。しかしこれらは官制上の呼称というべきで、部内では創設以来の「哲学研究室」「哲学コース」などの名称がそのまま使用されている。

1998年3月現在の教官は、教授が土屋、砂原陽一、助教授が柴田正良、菊地恵善の計4名である。柴田（1953年生まれ、専門は分析哲学）は1988年着任。砂原（1947年生まれ、近現代フランス哲学）及び菊地（1953年生まれ、近現代ドイツ哲学）は、1997年教養部の廃止に伴い、文学部に移籍したものである。

このほか、助手として過去に在任したのは、川戸好武（後に弘前大）・那須瑞穂（後に高校教諭）・宮島哲成（同）・藤田晋吾（現筑波大教授）の4名で、川戸のほかは本学の初期の卒業生であった。1969年の藤田の転出以後、助手の採用はなくなっている。

過去の非常勤講師については紙数の関係上枚挙しないが、前記尼ヶ崎のほか、創設期の文学研究科哲学専攻において西洋哲学特論を担当した玉井茂（1907年生まれ、岐阜大、後に岐阜歯科大）、学部に専門研究者を欠いていた西洋中世哲学史を担当した大鹿一正（1926年生まれ、名古屋大、後に南山大）の名は省くことができない。

教育

「哲学」コースの教育課程は、概論・概説、特殊講義、演習を三つの柱としている。内容的には、西洋哲学にかなりのウエートを置きながらも、インド思想、仏教思想、中国思想、日本思想などをも併せて学ぶ初期のカリキュラムから、専門科目の範囲をほとんど西洋哲学だけに限定した現在のカリキュラムに移行している。後者については、学生に親しみやすいように、授業科目名に近年工夫を施している程度で、我が国の大学の哲学専攻の標準的メニューに近いものであるから、ここでこまごまと説明する必要はあるまい。原典を使用するゼミナールの重視と、学生を型にはめない自由な雰囲気、学部・大学院とも、創設以来の教育上の伝統と言えよう。

卒業論文が、演習とともに最も重視されていることは、開学以来変わらない。古典的な哲学者の主要学説を取り上げるのが一般的であったが、最近、生命倫理・環境倫理などをテーマに選ぶ学生が、特に女子学生に目立つのが、新しい傾向かもしれない。

なお、社会環境科学研究科で哲学を中心に研究した学生は今のところ1名にとどまっている。

研究室の活動

哲学研究室は、地域における哲学研究の一つの中心の意味をも持つものであろうが、スタッフ、卒業生の層の薄さから、例えば地域的な学会を主宰するなどの活動は見られない。卒業生を主体に、研究交流の場として「金沢大学哲学談話会」があり、1960年代後半から1970年代を中心に活発な活動を見せ、機関誌『構想』（不定期刊、既刊第7号まで）も発行していたが、財政難などから、その後雑誌は刊行停止状態にある。

卒業生の進路

哲学を専攻した学生は草創期以来比較的少なく、1953（昭和28）年に第1回の卒業生を出して以来、卒業生の総数は約150名にすぎない。卒業生ゼロの年度もまれに見られるが、ほぼ「少数安定」の状態を経てきている。大学院（修士課程）修了者も、哲学を研究分野とした者は累計約20名である（いずれも1998年3月現在）。しかし、研究者として学界で活躍している人物が比較的多い（他大学出身で修士課程のみ本学修了の者若干を含む）

第1章 文学部

のが特徴である。研究者以外では、1970年代までは、高校教員、ジャーナリズム（新聞・出版）などの進路が主であったが、1980年代後半以後、教員の減少と公務員の増加が目立つほか、多種多様な職場に進出している。

4 史学科の歴史と現況

（1）総説

沿革

1949（昭和24）年5月金沢大学創設時に、法文学部文学科12学科目の中に、史学第一（国史）、史学第二（東洋史）、史学第三（西洋史）及び地理学の4学科目が設けられた。1953年、従来の文学科が3学科に分離、哲学科、史学地理学科、文学科が設けられ、史学地理学科の中に前記の4学科目が含まれることとなった。翌1954（昭和29）年、史学地理学科を史学科に改称、同時に学科目名も史学第一を国史、史学第二を東洋史、史学第三を西洋史と改称した。1974年には考古学講座が新設された。

1980年、史学科五講座は文学部の法文学部からの分離・独立によって文学部の所属となり、国史は日本史と講座名を変更した。1992（平成4）年国際文化交流史講座が新設、翌年教官が赴任した。1996年の教養部の改組・廃止に伴う文学部の改組により、国際文化交流史講座は考古学講座と合併し考古学講座となって、史学科の五つの各講座は教授・助教授計4名の大講座制へ移行し、現在に至っている。

この間、1958年に文学専攻科が設置され、6年後には文学専攻科から史学専攻科が分離・独立した。また、1972年文学研究科（修士課程）が設置され、その中に史学専攻が設けられた。1980年には史学専攻の中に研究分野として国史学（1998年に日本史学と改称）、東洋史学、西洋史学、考古学、及び地理学が置かれた。国際文化交流史は、1992年から1996年まで研究分野の一つであった。一方、1993年に文学部を基礎学部の一つとして社会環境科学研究科（博士課程）が新設され、史学科の教官の一部も担当している。

活動

1971（昭和46）年、日本海域の文化に関する資料の収集・保存や調査研究を行う目的で、法文学部内に日本海文化研究室が設けられたが、ここでは主に史学科の教官が活動の中心となった。1973年には同研究室に事業費（附属施設経費）が交付され、翌1974年には研究雑誌『日本海文化』を創刊した。1991年研究室が廃止になるまで、『日本海文化』は17号まで、ほかに資料集『日本海文化叢書』（全5冊）などを刊行した。

一方それより先、1951年に教官の指導の下、学生が主体となって史学科談話会が発足、

3年後の1954年には『談話会誌』を創刊した。談話会は1年に数回、学生を中心に研究発表し意見を交換し、会誌は教官の随想や学生の卒業論文要旨、活動の報告などを掲載している。例えば1955年、第5号の巻頭言には「一步一步新しい世界を切り開いてゆくこと」「今日の歴史を私達のものとして、かちとる」ことが記され、当時の学生の歴史と社会に対する熱意が語られている。最終号となった1969年の第21号の活動報告には沖縄問題、ベトナム問題と明治百年祭反対声明が研究発表とともに記されているが、翌年の学園紛争は談話会自体を分裂させ、活動の継続を不可能に至らせた。

(2) 日本史学コース

沿革

1949(昭和24)年5月の大学創設とともに、法文学部内に史学第一(国史)学科目が置かれた。1953年以降、史学科学科目国史となり、1980年の文学部独立に伴って日本史学講座と改称、1996年の全学改組に際し大講座(教授2、助教授2)・実験講座となった。大学院については、1972年から文学研究科(修士課程)史学専攻が置かれ、1980年にはその中に国史研究分野が設けられた。1998年からは日本史学研究分野と改称し、現在に至っている。

歴代教官とその研究

教授・助教授では着任順に、箭内健次、下出積與、遠藤元男、水上一久、高澤裕一、井上鋭夫、棚橋光男が在職した。現職は笠井純一、平瀬直樹、中野節子の3名である。助手は、宮本又久、浅野祐、大桑斉、森田悌、中野節子の5名であった。

箭内は文部省初等中等教育局から1950(昭和25)年着任。日蘭交渉史を専門とし、草創期の研究室充実に尽瘁したが、1953年九州大学に転出した。下出は旧制金沢高等師範学校から1951年移籍。著書『神仙思想』(吉川弘文館:1968年)に代表される古代道教思想研究の第一人者である。また『石川県の歴史』(山川出版社:1970年)執筆や、江戸村開設にかかわるなど地域史研究にも寄与し、1968年明治大学に転出した。遠藤は日本女子大学・法政大学予科から1953年着任。近世職人史を専門としたが、古代文化についての著書や『国史文献解説』(朝倉書店:1957年)などの編著もある。1958年明治大学に転出した。水上は元旧制第四高等学校に在職し、つとに招聘が決まっていたが、病のため就任が遅れたものである。専門は中世社会経済史であり、1957年着任後は近世史にも領域を広げた。惜しくも1962年に病没したが、当時の学生から学徳を追慕されている。

高澤は1963年着任。近世の農村・農業経済史を専門とし、着任後は加賀藩を対象に、その政治史・農政史を塗り替える研究を続けた。また角間移転時の文学部長(1986~1989年度)を務め、1998年停年退官し、名誉教授となった。井上は新潟大学から1968年着任。主著に『一向一揆の研究』(吉川弘文館:1969年)があるが、考古学・民俗学に

第1章 文学部

も造詣が深く、文献史料のみに頼らない学風が特色である。一向一揆関係の遺跡保存活動、金沢城跡・一乗谷朝倉氏城跡の発掘、日本海文化研究室設置など、1974年に急逝するまで渾身の力を振るった。その情熱は学生を魅了し、研究の道に志した者も多い。

棚橋は香川大学から1981年着任。中世の法・国家・文化・社会などを論じ、『中世成り期の法と国家』（塙書房：1983年）など優れた業績を残したが、1995年病没した。研究・教育両面での期待が全学的にも大きかっただけに、早逝が惜しまれる。

笠井は1996（平成8）年の改組で教養部から移籍。古代政治史・政治機構論を専門とし、史料の基礎的研究も多い。

平瀬は1996年着任。中世寺院史を研究の出発点とするが、前任の山口県文書館時代に戦国大名論へ領域を広げ、精力的に研究を続けている。

中野は1998年助手から昇任。加賀藩の社会経済史研究並びに近世女性史を専門とし、『考える女たち - 仮名草子から「女大学」 - 』（大空社：1997年）の著書がある。

助手のうち宮本（1951～1955年在職、以下同じ）は近代史を専攻し、岡山大学を経て本学教育学部教授に昇任。浅野（1956～1957年）は近世農村史専攻。大桑（1961～1962年）は中世宗教史を専攻し、大谷大学教授に転じた。森田（1971～1972年）は古代史専攻で、本学教育学部助教授・教授に昇任の後、群馬大学に転じている。浅野、大桑及び前出の中野（1972～1998年）は卒業生である。

教育及び学生の動向

授業には創設以来、国史概説・国史特殊講義・国史演習の3区分があり、名称変更や細分化を除いて、この基本は近年まで変わらなかった。1964年から国史演習が(1)(2)に分かれ、(2)は古文書中心の演習となり、1969～1973年にはこれに古文書学通論が加えられている。さらに1974年から演習(3)が設けられ、卒業論文指導に当てられた。1980年のコース名改称に伴い、1981年からそれぞれ日本史学概説・日本史学特殊講義・日本史学演習と改称。1996年の実験講座化に際し日本史学実習が開講され古文書学演習はここに含められ、演習(3)を(2)に変更して、卒業論文が指導されている。1998年からは概説を古代・中世と近世・近代の二本立てとした。

また例年、専任教官の専門外の分野について非常勤講師を委嘱し、特殊講義などを担当している。文学部独立以後1998年までの講師は次のとおり。狩野久、木坂順一郎、岩井忠熊、江口圭一、村田修三、佐藤和彦、中塚明、中村哲、松浦義則、広川禎秀、佐藤宗淳、竹永三男、矢田俊文、上野輝将、小路田泰直、佐藤弘夫、鈴木祥二、細川涼一、池上裕子、後藤靖、佐々木隆爾、永原慶二、木村茂光、山田朗、小田部雄次、高橋秀直、西宮秀紀。

指導体制は、1957～1958年は遠藤・水上・下出の3教官がそろい、実証主義的教育の充実をうたわれたが、1974～1980年までは専任教官が少なく、教育体制が不十分であったことは否めない。しかし学生たちは、高澤が示した“自分たちで鍛えあう努力”を真摯に受け止め、“自主ゼミ”と称する時代別・分野別の研究会を運営、前後の時期に劣らぬ

学力を育んだ。仲間同士で学び合う姿勢は、その後も研究室の伝統として生き続けている。

恒例の行事としては毎年春に研修旅行を行い、各地の史跡や史料保存施設などを訪ねている。これは箭内が中心となり、日・東・西の講座枠を超えて始めたものである。また1983（昭和58）年夏から、卒業論文作成を目指す3年生の合宿も行われている。このほか『芦原町史』（1970～1971年）、『羽咋市史』（1970～1972年）、『押水町史』（1971～1973年）などの市町村史編纂や、富山県城端町善徳寺文書の調査（1979～1980年）など、教官が委嘱を受けた機会を活かし、学生たちは史料調査に参加協力して、実地に則した学習をする機会があった。

課外では、井上を中心とする金沢城跡発掘が参加した学生たちに影響を与え、考古学クラブ（考古学研究会の前身）が創設された。さらに学生歴史科学研究会は、国史の学生ほかを中心となって1973年に設立、高澤を顧問として活発に活動した。一方、歴史を学ぶ学生として政治問題には敏感で、1953年の内灘基地闘争に際しては「自然休講」が続き、60・70年安保闘争や沖縄返還闘争にも多数が参加した。1969年を中心とする時期には校舎封鎖のもと、研究室内部でも運動方針をめぐる学生間の対立が続いた。また1967年の建国記念日制定に抗議して、2月11日に教官・学生が授業を行う慣例が、しばらくの間定例化していた。

事業

1992（平成4）年11月、創立40周年を記念し、教官・卒業生18名による論文集『北陸社会の歴史的展開』（高澤編、能登印刷出版部）を刊行、これまでの教育・研究の成果を示した。なお本研究室に事務局を置く学会として、次のものがある。1948年設立の石川史学会は、箭内・下出らも参加する中で1959年に北陸史学会と改称、事務局を史学科内に置き、1971年以降は日本史の助手が幹事であった。卒業生・教官が役員となり、水上、井上、高澤は委員長に任じた。学生・院生の協力も大きい。1978年設立の北陸都市史学会は当初から事務局を研究室内に置き、教官・院生が運営に腐心している。1997年には高澤が会長となった。1975年設立の北陸歴史科学研究会事務局も同様であったが、現在は活動を休止している。

卒業生の活動状況

1997年度までの卒業・修了生は、学部330名・専攻科2名・大学院（修士課程）37名（うち、学部より進学29名）である。

就職状況は約3分の2が把握できる。大学教官を含む教員50%、公務員19%、一般企業9%、ジャーナリズム・出版関係8%、図書館・博物館7%、自営その他6%で、教員志向が大変強い。ただし、ここ10年ほどは教員採用数の減少に伴い、公務員・一般企業への就職が増加している。県内や近県に住む卒業生は、教員や公務員、博物館・図書館員などを中心に、地域の歴史研究に中心的役割を果たし、学界に貢献している。

第1章 文学部

なお外国人留学生としては、ジェームスC・バクター（James C. Baxter・1972～1973年/アメリカ）、フィリップスC・ブラウン（Philips C. Brown・1973～1975年/アメリカ）、カレ・ギョーム（Carre Guilloum・1993～1994年/フランス）が研究生として在籍し、BaxterとBrownは当時の研究を基礎に、英文の著作を刊行した。修士課程は中国1名、ニュージーランド1名が修了し、学部日研生としてアメリカ2名、フィンランド1名が各1年間在籍した。

（3）東洋史学コース

沿革

1949（昭和24）年の法文学部創立の際、文学部に学科目史学第二（東洋史）が設置された。その後、1964年4月、文学部の改組により、哲・史・文3学科が設置され、1980年には、法文学部の改組による文学部の設置に伴い、史学科東洋史学コースとなった。さらに1996（平成8）年の教養部廃止に伴う改組によって、従来の教授1、助教授1の小講座から、教授2、助教授2の大講座になって、現在に至っている。また、1972年4月には、文学研究科（修士課程）史学専攻の新設に伴い、東洋史研究分野が置かれ、学部・大学院を通じた一貫教育も開始されることになった。

歴代の専任教官と本講座におけるその在任期間は、以下のとおりである。

慶松光雄	1949年	6月	30日	～	1963年	9月	30日
小竹文夫	1949年	10月	31日	～	1952年	3月	31日
増井経夫	1952年	10月	1日	～	1972年	4月	1日
佐口透	1964年	4月	1日	～	1982年	4月	1日
西川正二	1972年	4月	1日	～	1997年	3月	31日
森安孝夫	1982年	4月	1日	～	1984年	3月	31日
持井康孝	1985年	4月	1日	～	現在		
駒井正一	1996年	4月	1日	～	現在		
古畑徹	1996年	4月	1日	～	現在		
古市大輔	1997年	4月	1日	～	現在		

研究

東洋史学コースの専任教官は、論文の執筆や、北陸地域から国際学界に至る幅広い学界における活動を通じ、日本・中国・アジアの歴史研究に対する様々な貢献を行ってきた。まず、過去に在職した専任教官の業績の一部を簡単に叙述する。

慶松は、既に1947（昭和22）年に著書『支那地震史の研究』（東京中央気象台）を発表し、在職中には、中国地震史の研究を更に充実させた。創立当初、本講座を短期間ながら

担当した小竹は、既に『近世支那経済史研究』（弘文堂：1942年）などを著しており、中国近世経済史研究における第一人者の地位にあっただけでなく、後年『史記』及び『元史刑法志』などの中国史書の訳注も行った。その後任として赴任した増井は、後年著した『中国の銀と商人』（研文出版：1986年）などを代表に、近世・近代史を中心とする中国史研究などで多くの成果を挙げるなど、学界に対して多大な貢献をした。増井は更に、北陸地域や日本海沿岸の歴史にも史料的な検討を加えるなど、北陸地域史研究にも貢献した。

佐口は、北陸地域史に関する増井の業績を引き継いで検討を続けたほか、自身の研究対象である中央アジア史研究では、日本におけるその第一人者として『18 - 19世紀東トルキスタン社会史研究』（吉川弘文館：1963年）を着任前に著し、在任中はアメリカ・ヨーロッパ・アジアにおける学会発表及び学術雑誌への寄稿など、国際学界での活躍もあった。佐口の後任として赴任した森安は在任中、主にイスラム化以前の中央アジア史研究を進め、後に「ウイグル=マニ教史の研究」（『大阪大学文学部紀要』31・32：1991年）を発表した。

一方、増井の後任であった西川には、特に辛亥革命期の四川における在地社会と政治問題とのかかわりについて論じた多くの論考があり、学界から高い評価を得ている。そのうちの4篇の論考は中国語に翻訳され、その一部は『四川辛亥革命史料』に収められるなど、中国大陆での辛亥革命史研究にも多くの影響を与えている。

現在の専任教官による近年の業績の一部についても触れておく。中国地理を専攻する駒井が「中国の経済地域再編と城郷システム」（『金沢大学文学部論集』史学・考古学・地理学篇17：1997年）を、中国殷周史を専攻する持井が「丁麟年とその収蔵殷周青銅器」（『金沢大学文学部論集』史学・考古学・地理学篇17：1997年）を著した。東アジア国際交流史及び中国唐代史を専攻する古畑は「古代における日本海沿岸諸地域間の交流」（原尻英樹・六反田豊編『半島と列島のくにぐに』新幹社：1996年）を著すとともに、1997～1999年度科学研究費により、王溥『唐会要』復元のための基礎的研究を進行させ、中国明清史を専攻する古市は「光緒初年盛京行政改革の財政的背景」（『東洋学報』79-1：1997年）を著している。

教育

本コースではその学問的な伝統を引き継ぎ、実証史学としての東洋史学の教育を続けてきているが、近年にはその伝統を継承することに加え、地域研究など新たな学問体系樹立への試みも始めつつある。近年の中国史研究における地域研究の進展と研究領域の深化・拡大は、本コースにおける教育の重心を、中国史学と内陸アジア史学をその教育分野の二大支柱としてきた状況から、次第に中国史学へと集中させてきている。もちろん、専任教官以外にも、第一線で活躍している著名な研究者を非常勤講師として毎年数人招聘して、「東洋」という広い研究領域に対する教育の充実をも図っており、東洋史学としての学問体系における伝統を受け継ぐ理想は常に掲げてきている。

第1章 文学部

本コースでは現在のところ、専任教官による「概説」「特殊講義」「演習」を柱として教育活動が進められている。「概説」は、従来「東洋史学概説」一本であったが、1996年度から「中国古代史概説」と「中国中世・近代史概説」とに分割して開講されることになった。いずれも、中国を中心とする東アジア文化圏の総合的理解に必要とされる基本的知識について説明を行い、以後の専門的研究への準備を行うものである。「特殊講義」は、専任教官と非常勤講師が中国を中心とした東洋史学、東アジア地域研究での諸問題について、問題の所在や研究動向及び研究上の課題などについて具体的に講義するものであり、学生の専門的知識の充実や専門的研究への導入などを目的とする。「演習」には、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲが開講されているが、Ⅰでは主に東洋史学で用いられる基本的な史料を講読して、その史料や参考資料などの扱い方を学び、各人の専門的研究に必要とされる技術を培う。その一方、Ⅱでは、主に各人の研究テーマを設定しつつ、各研究領域における学説史の整理を行う。卒業論文執筆に必要とされる研究動向を整理・把握し、将来の専門的研究における準備を目的とする。そしてⅢでは、主に卒業予定者を対象とする卒業論文の指導が行われ、ここまでの学習の蓄積を生かして研究を実践し、卒業論文を執筆する。また1996（平成8）年から新たに加えられたのが「実習」である。史料調査に必要な書誌学的知識やコンピュータの利用法などを、実体験を通して身に付けさせるものである。

運営

東洋史学コースは現在（1997年度）前記4名の専任教官と、計25名に上る2年生以上の学生から構成されている。学部生では従来から毎年、各学年に7～8名ほどが在籍し、上級生を中心とした学習や研究活動にしのぎを削っている。1980年代ころまでは、本研究室において同人誌『史游』が年数回刊行されていたが、現在では、研究室内に刊行物や学会などは存在せず、在籍する学生らによる『研究室誌』が発行されている。また、学生に海外留学を積極的に勧めるなど、語学の能力と国際視野を養う機会をできるだけ多く設けている。

卒業生の進路

1970年代までは、本コースから毎年3～4名ほどの卒業生を送り出していたが、それ以降には卒業生数が増加する傾向がみられる。また、1997年度までの学部卒業生総数は170名ほどであるが、その卒業後の進路は多岐にわたっている。従来は、東洋史学を学んで教員・公務員になる者が圧倒的であったが、卒業生数の増加した1980年代以降には、東洋史学には直接関係のない業種へと就職する者が増加してきている。もちろん、東洋史学を学んだ経験を生かして、特別な能力を必要とする国家公務員に採用される者や、他大学などの大学院へ進学する者も少数ながらおり、特に後者では、研究者として業績を挙げて大学教員の道を歩んでいる者や、歴史学界に対して既に幾つかの貢献を行っている者も輩出している。

(4) 西洋史学コース

沿革

1949(昭和24)年の法文学部創設時に、学科目史学第三(西洋史)が設置された。その後1964年の部分的改組、1980年の法文学部から文学部への改組後も、同じ小講座(教授1、助教授1)の形態を維持していたが、1996年の文学部・教養部改組により大講座(教授2、助教授2)に移行し、今日に至っている。この間当講座に在職した専任教官は以下のとおりである。

西井克己教授(1951年4月～75年3月、退官)、阿部重雄助教授(1951年4月～61年3月、東京農工大へ転任)、富沢霊岸助教授(1961年4月～69年3月、大阪樟蔭女子大へ転任)、山岸義夫教授(1966年4月～75年3月助教授、1975年4月～91年3月教授、退官)、大牟田章助教授(1975年4月～90年3月)、新田一郎教授(1990年4月～98年3月、退官)、森原隆助教授(1992年4月～現在)、箭川修助教授(1996年4月～現在、旧教養部英語教室より配置換え)、田中俊之講師(1998年4月～現在)

研究

学科目西洋史の初代教授を務めた西井は、発足当初から二十年余りにわたり当講座の中心として講座全体の教育・研究体制の整備を精力的に進め、他方個人の研究面でも文部省科学研究費をたびたび受け、戦後のドイツ史研究の草分けとして近代ドイツの国民国家形成の問題を世界史的観点から研究した。主著『世界史の成立』(北隆堂：1949年)は新しい歴史学研究の在り方を提唱したものとして高い評価を受けた。阿部は初代助教授として西井とともに研究室を運営しつつ、ロシア史研究者として帝政期の社会経済史及び思想史研究、さらには東欧史研究に業績を残した。その後任として富沢はイギリス中世史を論じ、特にノルマン・アンジュー朝時代の封建制の問題を『封建制と王政』(ミネルヴァ書房：1968年)に著し、中世封建制度研究に多大な貢献をした。

群馬大から転じた山岸は、19世紀アメリカ史研究者として活発な研究活動を行い、『南北戦争研究序説』(ミネルヴァ書房：1973年)を著したのち、アメリカ膨張主義に関する長年の研究を『アメリカ膨張主義の展開』(ミネルヴァ書房：1995年)に集大成した。西井の後任として富山大から転じた大牟田は、当講座はじめての古代史の研究者として特にアレキサンダー大王とヘレニズム初期の政治社会史の研究を行い、著書『アレクサンドロス大王』(清水書院：1976年)を刊行し注目を浴びた。また多くの古代史料集の翻訳を手がけるなどこの分野の研究の第一人者として研究の最前線で活躍し、多くの弟子を育成したが、不幸にも視力を弱め職を辞した。その後任として島根大から転じた新田の専門は、古代ローマ史、特にローマ帝国とキリスト教との関係であり、著書『キリスト教とローマ皇帝』(教育社：1980年)によって広く学界に知られ、その後キリスト教の世界宗教化の問題を研究しながら研究の第一線で活躍し、また大所帯となった近年の当講座の多くの学

第1章 文学部

生・院生を厳しくも温かく指導した。

現教官の専門と近年の研究については、山岸の後任として鳥取大から転じた森原は、近世・近代のフランス社会史・社会文化史を領域として、新聞・雑誌などの定期刊行物を中心にしたジャーナリズム成立の問題、知識人論、出版文化論を論じ（「一七七〇年代フランス・モープー期の『ガゼット』をめぐる」、『金沢大学文学部論集』史学・考古学・地理学篇第18号：1998年）、新しいフランス史像の構築を目指している。箭川は本学教養部英語教室から当講座に配置換えとなったが、イギリス・ルネサンス期の文学について主にミルトンなどを中心とする新歴史主義的見地から批評・解釈を行っている（共著『挑発するミルトン』彩流社：1995年）。同じく田中は文学部の大講座化によって当講座に新たに配置されたポストに講師として任じ、ドイツ中世都市史研究を専門として、「公共の福利」などの理念的側面を通して中世から近世に至る社会史的な考察を進めている（「中世後期ニュルンベルクの都市貴族と名誉」『史林』：1997年）。

なお、金沢大学文学部の当講座は、日本西洋史学会の理事会出席校、史学研究会の理事校を務め、各西洋史学関連の学会において重要な任務を果たしてきた。

教育

西洋史学講座では、教育は当初より概説・特殊講義・演習の形式に従って行われてきた。概説は、西洋史学という学問に関する一般的な諸問題と新しい研究動向などを講述するもので、1996年度から西洋古代・中世史概説及び西洋近・現代史概説に分けられた。特殊講義では、専任教官がこれまで每期1コマずつ、専門領域における新しい研究成果や教官自身の専門研究の詳細を講述してきた。また集中講義では、毎年2名程度外部の教官が、専任教官の専門以外の領域における研究についての講義を担当してきた。演習Iは、西洋史学研究の基礎となる外国語文献の正確な読解力を修得するものとして、講座発足当初から特に重点を置いて取り組まれてきたもので、英語はもちろん、ラテン語、ドイツ語、フランス語の講読も随時行われてきた。演習IIは卒論指導演習であり、ここでは学生が各自の最も関心のあるテーマを選んで研究発表を繰り返し、教官の指導を受け卒論作成の準備を行う。西洋史の枠内であれば学生は自由に卒論のテーマを選択することができるように、歴代の教官はその気風を尊重し、指導する体制を維持する努力をしてきた。近年、東欧や南欧、カナダや中南米、さらにはアフリカや中近東などいわゆる周辺地域を専攻する学生が増える傾向にある。実習は、西洋史学の論文作成上の予備作業となる、文献の調査・収集、情報の処理・分析、歴史地図・グラフ・表の作成などについて技術的・方法論的な指導を行うもので、主に3年生を対象に1997年度後期から行われている。

1998年度を例にとると、森原は概説では主に西洋の「近代化」の問題を文化、宗教、社会経済的観点から論じ、また講義ではフランス啓蒙思想文化や書物・新聞の社会史を検討し、実習も担当している。箭川は講義では観念史の問題、演習では17世紀イングランドに関する論文集を扱っている。田中は概説ではヨーロッパ史の基本問題を、講義では中世

都市の世界を、演習ではヨーロッパ前近代社会の構造に関する問題を扱っている。なお大学院では西洋史学特論のほか、西洋史学演習として指導教官別に研究指導を中心にしたゼミが持たれ、徹底した専門指導によって多くの研究者、教育者などをこれまで育成してきた。

運営

発足時から、原則的に教授1名、助教授1名が講座運営の責務を担ってきたが、1996年度の文学部改組、大講座化を経て、1998年度現在、助教授2名、講師1名の計3名が担当している。所属学生は、当初より毎年3～4名から7～8名程度であったが、1991（平成3）年ころから顕著に増加し（卒業生15名）、1998年度現在、修士2年5名（1名留学中）、修士1年3名、4年生25名、3年生14名、2年生14名の計61名となっている。教官と学生との協力体制が努めて図られてきており、例えば1996年から大学祭の行事として研究室が主催する講演会には、卒業生も駆けつけて同窓会も兼ねた研究室の恒例行事となっている。近年、研究室にはビデオ、ワープロ、パソコン、スキャナーなど最新の機器が備えられ、学生が自由に学習・研究に利用できる環境整備が行われている。インターネットやEメールの幅広い活用などによって、文献の利用・検索、情報の収集・伝達などに威力を発揮している。1997年6月、インターネット上に西洋史研究室のホームページを開設し、他大学の西洋史研究室とリンクするなど、研究室の運営に新たな1ページが加えられた。

卒業生の進路

卒業生総数は、1953年度から1997年度まで計266名になっている。卒業生は様々な分野に進出しているが、特に教員、公務員となった者、また目指す者が最も多い。西洋史学という学問の性格から比較的横文字に強いという評価があり、外資系の企業や商社、金融関連の業種に就く者もいる。出版・マスコミ関係の仕事に就く者も多い。大学院進学者が毎年3名程度おり、他大学の大学院に進んだ者も数多い。その中で博士課程に進学し、既に大学の教官となって研究の前線で活躍している卒業生も多い。

（5）考古学コース（国際文化交流史コースを含む）

沿革

1974（昭和49）年5月に当時の法文学部に考古学講座が置かれると同時に考古学履修コースが開設され、翌年4月には文学研究科史学専攻に考古学研究分野も創設された。その後、1980年4月の文学部の分離・独立に伴い文学部史学科所属となり、今日に至っている。創設以来、小講座として運営されてきたが、1996年の文学部改組により、国際文化交流史講座と合併し、考古学大講座となった。

第1章 文学部

講座開設の2ヵ月後、1974年7月に初代教官として着任し、1978年4月に東京大学文学部へ転出するまでの間、考古学コースの基礎固めに尽力したのが上野佳也教授であった。専攻は日本先史考古学及び心理考古学で、現在は大正大学教授を務める。主著に『日本先史時代の精神文化』（学生社：1985年）がある。1977年3月には佐々木達夫（現教授）が専任講師として着任し、教官2名体制となった。上野転出の2年後、1980年4月には貞末堯司教授が着任し、1992年3月に城西国際大学人文学部へ転出するまでの12年間、コース主任として在職した。現在は金沢大学名誉教授である。日本における数少ない中・南米考古学者の一人として知られており、その分野に関する多くの論文を発表しているほか、若手研究者の育成に寄与するところ大であった。倉林真砂斗助手は1987年7月に着任し、1992年3月に貞末とともに城西国際大学人文学部へ転出した。専攻は東アジア考古学、中でも日本の弥生・古墳時代と中国新石器時代の墓制研究である。訳書に『新・考古学ワークブック』（文化書房新社：1994年）がある。その後、1993（平成5）年10月に中村慎一（現助教授）が専任講師として、1997年4月には波頭桂助手が着任している。

国際文化交流史講座は1992年4月に文学部史学科に開設された。1993年10月に田辺勝美教授が着任すると同時に、国際文化交流史が学部履修コース及び文学研究科研究分野として置かれた。翌年10月には藤井純夫助教授も着任し、教育・研究体制が整った。しかし、1996年4月の文学部改組に伴い考古学講座との合併が決定され、既存のコース・研究分野としては唯一廃止されることとなった。ただし1998年度現在、専攻学生が在学しているため、両者いずれも存続している。

外国人教官としては、1992年度にドイツのベルリン自由大学からウテ・フランケ・フォクト（Ute Franke-Vogt）が考古学コース助教授として1年間在任し、インダス文明について講じ、1995年度にはイタリアのナポリ大学より国際文化交流史コース助教授として招いたアンナ・マリア・クアリオッティ（Anna Maria Quagliotti）が1年間、インド・中央アジア仏教美術史の授業を担当した。

研究・教育

現在の教官スタッフは計5名である。佐々木は窯業技術史・海上貿易史・東西文化交流史を研究課題としており、主著として『元明時代窯業史研究』（吉川弘文館：1985年）がある。近年はアラビア湾岸諸国で発掘調査を展開している。田辺は東洋美術考古学が専門で、シルクロード文化史・古銭学・仏教図像解釈学が研究テーマである。『ガンダーラから正倉院へ』（同朋社：1990年）などの著作がある。ウズベキスタンでの発掘調査が継続中である。藤井は西アジア先史考古学、特に農耕・牧畜の起源問題を専攻している。著書に『シルクロード歴史年表』（新時代社：1985年）がある。現在ヨルダンでの遺跡調査を進めている。中村は東アジア先史考古学及び比較考古学が専門で、訳書に『ビジュアル博物館 中国』（同朋舎出版：1994年）がある。中国での日中共同調査を継続的に行っている。波頭は陶磁器を中心とするイスラム考古学を専攻テーマとしており、「初期ラスター彩陶器

の文様」(『形の文化誌』4：1996年)などの論文を発表している。

現在の文学部考古学履修コースの授業科目は、「考古学概論」「日本考古学概説」「世界考古学概説」「考古学特殊講義」「考古学演習」「考古学実習」からなる。それらに加え、博物館学関係の授業として、「博物館概論」「博物館資料論」「博物館情報論・経営論」「博物館実習」をも開講している。文学研究科では、「比較考古学」と「地域考古学」の名称を冠する特論・演習と「考古学実習」が開講科目である。これらの授業科目の開講に当たってはこれまでに数多くの非常勤講師の助力を得てきた。近年では、考古学特殊講義(大学院の考古学特論と共通)で2名、博物館学関係で2名を毎年招いている。さらに大学院社会環境科学研究科においても、佐々木・田辺が考古学関連の特論・演習を開講している。

歴代教官の多くが外国考古学を専門とすることから、本講座では日本考古学に偏ることなく、外国考古学に関する研究・教育にも力を注いできた。学生の研究テーマについて見ても、やはり外国考古学を専攻する者の比率が他大学に比べてかなり高く、本講座の特色の一つとなっている。ただし、このことは日本考古学の研究・教育を軽視してきたことを意味するものではない。現在、地方自治体の関連機関を中心に数多くの卒業生が第一線で活躍していることがその証左となる。

教室外の活動としては、国内外における調査や遺跡・博物館の見学などを不定期に実施してきた。本講座が主体となって発掘調査を行った遺跡も少なくない。それらの報告書として、佐々木達夫編『畑ノ原窯跡』(波佐見町教育委員会：1988年)、貞末堯司編『角間』(金沢大学遺跡調査委員会：1989年)などがある。また、1992(平成4)年以来、毎年春に金沢大学考古学大会を開催し、教官・卒業生・在学生の研究交流と親睦を図っている。

運営

教官・卒業生・在学生の研究発表の場として『金沢大学考古学紀要』を年1回発行している。これは1978年(昭和53)に創刊され、1991年までに19号が刊行された『金大考古』を変遷前誌とし、1993年から前記名称に改めたものである。1998年の第24号までが刊行されている。一方、研究室の状況を卒業生に伝える目的で、1977年以来、研究室報『百万石』を発行していたが、1994年の第16号をもって『金大考古』と改称し、これまでに通号26号を発行している。

考古学研究室には佐々木が支部長を、田辺・中村が幹事を務める古代学協会北陸支部が置かれている。古代学に関する幅広い内容で講演会を随時開催している。

卒業生の進路

学部履修コース・大学院研究分野を合わせ、1997年度までに130名ほどの卒業生を世に送り出している。そのうち約50名が教員・博物館職員・地方自治体職員などとして、卒業後も考古学関連の調査・研究・教育活動に従事している。そのほかは一般企業・官公庁への就職あるいは大学院進学などとなっている。国際文化交流史コースについては約20名の

第1章 文学部

卒業生を輩出したが、一般企業へ就職したものが大半を占める。

(6) 地理学コース

沿革

1949(昭和24)年金沢大学開学と同時に法文学部に学科目地理学が設置され、教授1名、助手1名でスタートした。1980(昭和55)年法文学部改組、文学部設置とともに地誌学講座が新設され、地理学コースは地理学講座と合わせて2講座となり、教授・助教授各2名、助手1名となった。1996(平成8)年教養部廃止に伴い、地理学大講座になった際、定員が教授3名、助教授1名となり、現在に至っている。

大学院については、1972年に大学院文学研究科(修士課程)史学専攻が設置され、翌1973年、研究分野の一つとして「歴史地理学」が置かれ、1978年度から「地理学」研究分野となった。1987年大学院自然科学研究科(博士課程)、1993年大学院社会環境科学研究科(博士課程)が新設された。自然科学研究科の物質専攻自然計測講座の開講科目に自然地理学が置かれ、本コースより教授1名が参加したが、1995年より新設された地球環境科学専攻環境動態講座に所属換えとなった。他方、社会環境科学研究科の国際社会環境学専攻、比較社会・文化論講座に本コースから教官1名が設置以来参加している。1996年より同地域社会環境学専攻、地域社会構成論講座にも1名加わって現在に至っている。

在職教官名などを以下に挙げる。

竹内常行(1949~53年)教授、早稲田大へ。藪内芳彦(1953~59年)教授、大阪市立大へ。野間三郎(1959~68年)教授、東京都立大へ。斎藤晃吉(1950~84年)助手、1950年講師、1952年助教授、1968年教授、停年退官。伊藤喜栄(1968~79年)助教授、1974年経済学科へ、後に慶応大へ。守屋以智雄(1980年~現在)助教授、1990年教授。金崎肇(1981~88年)教授、停年退官。梶川勇作(1983年~現在)助教授、1996年教授。川崎茂(1985~97年)教授、停年退官。若林芳樹(1990~93年)講師、1992年助教授、東京都立大へ。神谷浩夫(1994年~現在)助教授。中島弘二(1998年~現在)助教授。

助手には斎藤晃吉・柿本典昭・斎藤晨二・浜谷正人・中藤康俊・西村孝彦・島津弘が在任した。

1980年文学部発足以来、非常勤講師として塚野善蔵・佐原甲吉・矢田俊文・小森星児・水野裕・成田孝三・井戸庄三・吉田隆彦・樋口節夫・溝口常俊・駒井正一・鈴木郁夫・浜谷正人・林正巳・藤田佳久・実清隆・菊池一雅・伊藤悟・大嶽幸彦・神前進一・柿本典昭・五味武臣・宮口侗迪・堀信行・門村浩・中藤康俊・木村琢郎・赤木祥彦・高橋春成・矢守一彦・野上道男・富樫幸一・鈴木秀夫・林上・斎藤晨二・安田喜憲・森川洋・丸山浩明・石川雄一・中村和郎・白井義彦・太田茂徳・中川清隆・水内俊雄・田上善夫・田辺裕・松橋公治・竹内啓一・立岡裕士・東廉・小野有五・山田正浩の52名が講義してい

る。

研究

初代の教授竹内は、農業、特に稲作の存立基盤の問題に業績を挙げ、当時人文地理学の主流を占めた農業地理学を背負った一人で、著書には『日本の稲作発展の基盤』（古今書院：1959年）がある。同じく農業地理学を研究する助教授であった斎藤（晃）と共同の訳書もある。竹内の後に着任した藪内は漁業地理学の方法論を確立し、『漁村の生態』（古今書院：1958年）を著したが、その影響力は現在もなお大きい。地理学説史研究に大きな足跡を残した野間は『近代地理学の潮流』（大明堂：1963年）を著し、中日文化賞を受けている。斎藤（晃）は当時の国策でもあった干拓農業問題を手がけ、『湖沼の干拓』（古今書院：1969年）を著しているが、地理学一般の広い分野にも踏み込み、石川県内の地域研究で大きな貢献をした。伊藤は日本・イギリスの地域経済政策の研究を進め、多くの訳書が学会に貢献した。

文学部開設時に着任した守屋は自然地理学を専攻し、火山地形学確立に貢献、著書には『日本の火山地形』（東大出版会：1983年）などがある。地誌学講座の確立・発展に努めた金崎は出稼ぎなど日本の人口流動問題を手がけた。梶川は幕末から明治初期にかけての製糸業の発展を中心に、地域構造を社会経済的側面からアプローチし、『近代製糸業の地域的展開』（第一法規：1991年）などを著している。

斎藤退官の後に、鉾山集落研究で著名な川崎を迎えた。日本のみならずアメリカ・オーストラリアなど、環太平洋の広範な地域の鉾山を実地調査し、その結果を『鉾山業フロンティアの諸相』（大明堂：1992年）に集大成した。1990（平成2）年金崎の退官の後には、コンピュータを駆使して都市内の社会問題を追求する若林、同助教授転任の後には1994年に生活者の視点から都市を分析する神谷が着任した。1998年から川崎の後任として林野経営を地理学的にアプローチする中島が着任している。

教育

学生数は発足当初1学年2名から8名を上下する程度であったが、平成に入ってから10名前後に増え始め、16名になった年もある。

授業科目は創設以来数回の変革期を経て紆余曲折し、逐一記述できないので、1972年と1998年の分を挙げて対比するにとどめる。1972年の授業科目は自然地理学・人文地理学・人文地理学特講・地理学演習・地理学実習・地理調査法であったが、1998年の授業科目は地理学概論・自然地理学概説・地域論・地理学特講・地誌・地理学演習・地理学実習・地域調査実習へと若干細分化し、増加している。大学院では1972年創設当初の開講科目は歴史地理学特論・歴史地理学演習のみであった。1998年には地理学特論・地誌学特論・地理学演習・地域調査実習が開講されている。

地域調査実習（1972年の地理調査法はこれに当たる）は地理学の特色の一つである。

第1章 文学部

野外巡検を行い、直接研究対象に向き合い、情報を得る能力を育成することが創設当初から重要視され、これまでの実施地域は北海道から沖縄まで広い範囲に及ぶ。1996（平成8）年からは2年次・3年次の2回、巡検に参加することが義務付けられた。巡検の場所・研究対象・方法は教官・学生が合議しながら決定することが多い。室内実習は近年コンピュータ実習が大きな比重を占めるに至った。

卒業論文・修士論文は実地で独自のデータを得て、それを基に議論・考察し、地域あるいは全国学会で発表できるレベルを目指して指導が行われてきたが、その目的は修士論文ではほぼ達成され、卒業論文でも過去10年で数名が学会で口頭発表している。卒業論文・修士論文の内容は農業・漁業・工業・都市・社会・歴史・地形・気候など多岐にわたる。以前は農業を扱う論文が多かったが、最近では時代を反映してか、都市問題・社会問題を扱う傾向が目立つ。自然系でも以前の地形偏重から環境問題を反映して気候・水文を指向する学生が増えている。

運営・施設

研究室報告『文学部地理学報告』は1984（昭和59）年に創刊され、以後8号まで刊行されている。教官・学生の研究論文以外に卒業論文・修士論文の要旨が掲載されている。

コンピュータは15年前から導入されたが、現在学生用に8台用意され、2台が外とつながっている。実習室には野外で採取した岩石などの試料を分析する設備がある。

地域とのつながり

斎藤・金崎・川崎は石川県内の市町村史などの編纂を数多く手がけ、県市などの幾つかの委員長・委員を務めるなど、地域行政・文化に貢献した。また石川地理学会の会長・役員を歴任して県内の地理学の研究・教育の発展に努めた。送り出した教え子の多くは、県内の小中高の教員として現在なお活躍している。守屋・梶川も前任者とはほぼ同様の活動を行ってきたが、1998年現在でもそれぞれ県森林審議会委員、北陸史学会長を務め、地域社会に貢献している。

卒業生の進路

地理学コースの卒業生数は1998（平成10）年3月現在で214名。大学院修了者は金沢大卒9名を含め16名。1980年代までは教員・公務員になるか、大学院に進学する学生が多かったが、1990年代に入って一般企業に就職する者が急増した。その中には地理学を生かして活躍する卒業生もコンサルタント・シンクタンクなどに若干見られるが、大部分は地理学とは直接は関係ない企業に在職する。

大学院進学先は金沢大学のほかに北海道大・東北大・東京大・東京都立大・名古屋大・京都大・広島大・九州大と北から南まで全国にまたがっている。そのうち7名が大学で研究者として活躍している。

5 文学科の歴史と現況

(1) 総説

1949(昭和24)年の金沢大学創設に伴い、法文学部の中に哲学・史学・文学の3領域から成る文学科が設置された。文学領域には国文学・国語学・外国文学第一～第三(英語英米文学に当たる)・外国文学第四～第六(ドイツ語ドイツ文学に当たる)・外国文学第七(言語学に当たる)の9学科目が含まれた。各領域は1964年に哲学科・史学科・文学科となる。

1980年に法文学部の分離改組が行われ、文学部文学科は中国語中国文学とフランス語フランス文学の2講座を増設して、10講座(国語学・国文学・中国語中国文学・英語学・イギリス文学・アメリカ文学・ドイツ語学・ドイツ文学・フランス語フランス文学・言語学)・6履修コース(国語国文学・中国語中国文学・英語英米文学・ドイツ語ドイツ文学・フランス語フランス文学・言語学)の編成となった。

次いで1996(平成8)年の教養部改組・廃止により、文学科も大講座制に移行し、日本語学日本文学・中国語学中国文学・英語学英米文学・ドイツ語学ドイツ文学・フランス語学フランス文学・言語学の6大講座・6履修コースとなった。

一方、1958年に設置された法文学部専攻科の文学専攻(哲学関係・史学関係・文学関係)が1964年の改編によって哲学専攻・史学専攻・文学専攻の3専攻となり、1972年には修士課程の文学研究科が設置されて(専攻科は廃止)哲学専攻・史学専攻・国文学専攻(当時の基礎学科目は国語学、国文学、言語学)・英文学専攻(同じくイギリス文学、アメリカ文学、英語学)・ドイツ文学専攻(同じくドイツ文学、ドイツ語学)の5専攻となった。1977年からは、研究分野を設け、国文学専攻は「国語学・国文学」、言語学の2研究分野となった。文学部の年次進行が終わった1985年からは、文学関係の3専攻を「国文学・英文学・ドイツ文学専攻」と称し、「中国語学・中国文学」と「フランス語学・フランス文学」を研究分野として独立させた。さらに1997年からは文学関係の3専攻を文学専攻に一本化した。

以下、6履修コース(研究室)の歴史を順に述べていく。

(2) 日本語学日本文学コース

沿革

1949(昭和24)年5月31日金沢大学創設に伴い、法文学部文学科の学科目国語学・国

第1章 文学部

文学に所属した教官は、国語学に渡辺綱也、国文学に窪田敏夫・川口久雄・沢木欣一の合わせて4名であった。少し遅れて、1951年1月に高羽五郎（国語学）が加わって、5人体制が整う。同年9月渡辺の去った後に大津有一が着任（同年11月）、1956年10月沢木の去った後に本田康雄が着任（翌年4月）、1960年3月窪田の去った後に浅井清が着任（同年4月）するが、この辺りまでが言わば草創期に当たり、金沢大学独自の学風ともいべきものが出来上がりつつあった。1963年7月浅井が独立した教養部に転属して後は、1学科目（講座）2名の4人体制が長く続くことになる。

以後の講座担当教官は、小池正胤（1967年4月～72年3月）・島田昌彦（1973年4月～98年3月）・鈴木一雄（1975年10月～83年3月）・栗原敦（1977年4月～82年3月）・古屋彰（1980年4月～現在）・上田正行（1983年4月～現在）・西村聡（1983年10月～現在）・木越治（1998年10月～現在）である。

また、1972年4月大学院文学研究科（修士課程）の設置に際しては、教養部にあった室木弥太郎がこれに参加した（1983年3月まで）。1980年、法文学部の分離改組が実現して文学部が独立、1996年、教養部改組・廃止に伴う大講座制への移行によって旧来の名称を日本語学日本文学コースと改め、日本語学・日本古典学・日本近代文学の三本立てとなった。

歴代助手は、西村通男・竹内昭・牛円悦郎・竹田実・森井道男・松田章一・美谷道子・南世津子・川口仁美代・古屋彰・西村聡・水洞幸夫・小笠裕二が務めた。

なお非常勤講師として、永積安明・江藤淳・山口昌男・平川祐弘・三好行雄・小松茂美・中山茂・中西進・中田祝夫・築島裕・松村明・馬淵和夫・古田東朔・小林芳規・小松英雄・福島邦道・竹岡正夫・永野賢・前田富祺・井上誠之助・飯豊毅一・森野宗明・飛田良文・奥村三雄・山口明穂・尾崎知光・佐藤喜代治・峯村文人・小山弘志・表章・稲岡耕二・西宮一民・徳江元正・広末保・宮崎荘平・山中裕・東郷克美・平岡敏夫・池内輝雄・小森陽一・倉沢英吉・安西迪夫・湊吉正・田近洵一・森島久雄・中村格・市毛勝雄・井関義久・有沢俊太郎・金子博・野山嘉正・藤原克己・坪井秀人・林史典・青山克弥・松田章一・奥村郁子・木越治・石破洋・柳沢良一・秋山稔・高橋俊和・下西善三郎・水洞幸夫・高山倫明・須賀一好・勝尾金弥・氷田作治・氷田茂良などを招き、講義の充実を図っている。

研究

コースを担当した教官の研究業績の主なもの一点ずつを掲げれば、次のとおりである。渡辺綱也『沙石集（日本古典文学大系）』（岩波書店：1966年）。沢木欣一『奥の細道を歩く』（東京新聞出版：1990年）。窪田敏夫『王朝和歌史論』（角川書店：1969年）。浅井清『近代文学評論大系』（共編、角川書店：1971年）。本田康雄『式亭三馬の文芸』（笠間書院：1973年）。大津有一『伊勢物語古註釈の研究』（石川国文学会：1954年）。小池正胤『江戸の絵本』（国書刊行会：1989年）。川口久雄『平安朝日本漢文学史の研究』（明治書

院：1961年）。高羽五郎『抄物小系』（私家版：1986年）。鈴木一雄『王朝女流日記論考』（至文堂：1993年）。栗原敦『宮沢賢治 - 透明な軌道の上から -』（新宿書房：1992年）。室木弥太郎『語り物（舞・説経・古浄瑠璃）の研究』（風間書房：1970年）。島田昌彦『国語における文の構造』（風間書房：1988年）。古屋彰『万葉集の表記と文字』（和泉書院：1998年）。上田正行『『航西日記』の性格』（『金沢大学文学部論集』文学科篇：1989年）。西村聡『謠言粗志 - 翻刻と校異 -』（共編、金沢市：1990年）。木越治『秋成論』（ペリかん社：1995年）。

教育

カリキュラムは、国語学と国文学とを対等に配置して、それぞれ概説・特殊講義・演習を立てたが、当初概説は「国語学概説」と「国文学概説」のみであり、演習を30時間1単位としてこれを重視する方針をとった。やがて「国語学史」と「国文学史」が加わり、一方で演習を30時間2単位として扱うことになって、知識の教授に比重が移ったようにも見受けられる。とりわけ1996（平成8）年に大講座制に移行してからは、「日本古典学概説」が新たに加わり、さらに日本学助教授ポスト増を期待しての「日本語日本文化概説」が2年に一度開講されるようになって、この傾向が増大したと言ってよい。また、学問の性質上、風土や史蹟や古い文物の実地踏査を目的とする研究室旅行が企てられ、創設当初から今に至るまで続いている。

運営（研究室活動）

第1回の卒業生を送り出した1953（昭和28）年、窪田敏夫の「何か研究室の仕事を」という発議によって、『ラホ日辞典』の日本語部分に注目した本文・索引作りの仕事が開始された。日本イエズス会刊行の最初の辞書である『ラホ日辞典』の原本は我が国に無く、北京北堂文庫本の不良のフィルムによる複製本を主たる手掛かりとする本文作りそのものが、難事業であった。索引は本文の正しい解釈を前提とするから、索引作りは更なる難事業であったと言わなければならない。たまたま高羽五郎という良き指導者があったとはいえ、研究室の全学生がこの仕事を担い引き継いで20年、『ラホ日辞典の日本語 本文篇』（7分冊）『同 索引篇』（4分冊）の刊行及び頒布までやってのけたのは、まさに驚くべきことである。第一冊の刊行が1967（昭和42）年8月、最終冊の刊行が1973年11月。大学紛争の荒波が打ち寄せる中、鬭争の担い手も含めた研究室の全学生たちによって校正や発送の仕事が間断無く続いていったのは、学生自らが主体的に受け継いできた仕事であるという自覚に基づくものにほかならない。国語学会の機関誌『国語学』第94集に本書が紹介され、高い評価を受けた。「よい資料を、より廉価に」を合言葉に言わば無報酬で仕事に従事してきた学生たちは、この仕事を通して得たものは小さくなくはずである。

学生たちは、一方で自らの研究や創作を発表する場として雑誌『木馬』（1953年創刊、油印）を持ち、現在（43号）に至っている。また、卒業生の学問研究のよりどころとして

第1章 文学部

金沢大学国語国文学会を発足させて、年1回の総会並びに研究発表会を持ったが、やがて機運熟して1964年12月機関誌『金沢大学国語国文』発刊にこぎ着ける。途中、経済的行き詰まりから休刊を余儀なくされたりしながらも、現在は年1回の定期刊行を続けて23号までを出している。

卒業生の進路

卒業後は、当初高等学校を中心に教育界に入る者が圧倒的に多く、ほかに出版社や新聞社に行く者も少数いた。世の安定とともに、研究者としての自立を目指して大学院へ進学する者も次第に増え、現在全国各地の国公立の大学で教壇に立つ者も多い。いわゆるバブル期に多種多様の企業を目指した傾向も、今は旧態に戻りつつあるとあってよからうか。

なお最後に付言すれば、近年、外国人留学生が増え、中国・韓国・台湾・マレーシア・インドネシア・イスラエル・アメリカ・オーストラリア・イタリア・ルーマニアの各国から向学心の強い若者がやって来て、研鑽を重ね日本人学生との交流を深めている。国際化の波は、ここにも確実に打ち寄せてきている。

(3) 中国語学中国文学コース

沿革

本コースは、1980年度、法文学部が文学部、法学部、経済学部の3学部に分離独立するに当たって、文学部の新設講座(教授1、助教授1)として設置された。当時、日本-中国の間の国際交流が拡大し、中国専門家に対する需要が増大してきたことが講座設置を促進する背景となったと思われる。

この制度整備を受けて、1982年度に中国音韻学専攻の望月真澄教授が初代教授として着任し、同時に中国語法専攻の木村英樹助教授も着任して、この講座は「中国語学」分野の単講座として発足することになった。そこで文学科各コースが語学文学両分野を備えていることに鑑みて、「中国文学」分野の講座増設を文部省に要求していくことになった。しかし、間もなく1986年度に、木村が神戸大学に転出、代わって中国現代文学専攻の下出鉄男講師(後、助教授)が着任し、本コースは中国語学と現代文学の両分野を備えるようになった。学年進行に伴い、1985年度には大学院文学研究科(修士課程)国文学専攻の中に「中国語学中国文学」研究分野が設けられ、本講座教官2名に加えて教養部所属、古典文学専攻の井波律子教授が大学院担当教授として加わった。この間、学部-大学院兼任の外国人教師として宋慧敏(語学)、李慶(古典文学)の参加があり、ようやく中国語学、古典文学、近現代文学を包摂する研究教育体制が整うに至る。

しかるに、1992年度に至り、望月が筑波大学に転出し、続く1993年度には下出も東京女子大学に転出して、講座は一度に創立期の支柱を失うに至る。この空白を埋めるため、急遽1993年度に中国演劇史専攻の田仲一成教授が着任、続く1994年度には中国語法専攻

の大滝幸子助教授（後、教授）が着任した。新体制は中国語学文学研究の基礎としての中国語実践能力の向上を教育目標の一つに据え、まず文学部に外国人教師のポストを獲得すべく努めた。この要求は幸いに文部省により認められ、これにより1996年度より上海社会科学院歴史研究所員で古典学専攻の銭杭が着任して、中国語教育に大きな効果を発揮した。また大学院教育については、1995年度に井波が国際日本文化研究センターに転出したが、銭杭の「中国文化論」の開講により東洋史講座との連携を図り、研究教育分野の領域拡大を目指した。この間、1993年度には大学院社会環境科学研究科（後期博士課程）が発足し、田仲は1993年度から、大滝は1996年度から、ともに国際社会環境学専攻分野での授業を担当している。

1996年度には「大綱化」に伴う学部改組があり、本講座は「中国語学中国文学講座」と改称し、教授2、助教授2の大講座となった。同時に文学研究科の専攻名称の変更により、従来「国文学専攻」に属していた大学院修士課程の中国語学中国文学研究分野は、「文学専攻」に属するように改められ、名実の調和を得るに至った。この講座充実を受けて、1997年度には中国小説史専攻の上田望助教授が着任、はじめて専任教官3人体制が実現した（なお助教授ポスト1名欠員）。念願であった2講座体制の実現により、中国語教員養成課程の認定申請が可能となり、同年秋の申請を経て、1998（平成10）年1月、1998年度から中国語教員免許状を授与することが認可された。1997年度末に田仲、銭杭は退任し、後任には近現代文学専攻の菊田正信教授、外国人教師として王岳川（北京大学教授）が就任した。

研究

1998年度の専任教官について、その現在の主な研究テーマを紹介する。

菊田正信：漢語で表現される中国文学の特質

大滝幸子：意義素論（現象素論を含む）に基づく中国現代語法の輪郭描写

上田 望：メディア論を軸とした中国民間芸能の社会文化史的研究

教育

学部においては、中国語学概説、中国文学史、中国語学特殊講義、中国文学特殊講義、中国語演習、中国語学演習、中国文学演習の7種の授業を開講している。

大学院文学研究科の開講科目は、科目名としては中国語学特論、中国文学特論、中国語学演習、中国文学演習の4種であるが、実質は専任教官各自が専門を生かしつつ学生に対してマンツーマンの指導を行っている。大学院社会環境科学研究科においてはアジア文化構造論、東アジア言語文化論の2種の授業を開講している。

研究室運営

まず、学部学生の在籍状況は、1982（昭和57）年にはじめて専攻学生を受け入れて以

第1章 文学部

来、1997年度第11回卒業生まで、卒業生総数は46名にすぎない。ただし、最近進学者は増加する傾向にあり、1996年度から1998年度の3年間で合計26名の進学者を迎えている。日中間の国際交流の拡大とともにこの増加傾向は今後も続く予想される。

また、大学院生については文学研究科修了者は第1期（1988年度）から第5期（1996年度）まで6名（外国人留学生3名を含む）、日本人3名はすべて金沢大学卒業生で、うち1名が大学専任教員、1名が非常勤教員を務める。1998年度には、はじめて他大学からの進学者を迎えた。社会環境科学研究科への進学者は現在2名である。

研究室の歴史が浅いため、蔵書は多くない。現在、約8,000冊。中国語学と中国近現代文学が比較的充実している。研究室の活動記録として毎年1回『金沢大学中国語学中国文学教室紀要』を発行し、教官の研究論文と卒業生の論文を掲載している。1997年度に創刊、本年度も第2集を刊行し、350部を金沢大学内外に送付している。

卒業生の進路

卒業生の進路を前記46名についてみると、大学院進学者が最も多く12名を数える。内訳は筑波大1、神戸大1、北海道大1、東北大3、名古屋大1、大阪大1、大阪市大1、金沢大3となっている。次いで公務員8名（県庁1、市役所1、公共団体2、公庫1、高校教員3）、新聞出版関係6名、銀行商事3名と続く。堅実なデスクワークを選ぶ者が多い。

（4）英語学英米文学コース

沿革

1949年度の法文学部創設時に後の英語英米文学に相当する外国文学第一～第三の3科目が設置され、1980年度文学部設置によって、英語学、イギリス文学、アメリカ文学の3講座からなる英語英米文学コースとなり、その後1996（平成8）年には「大綱化」に伴う学部改組があり、「英語学英米文学コース」と改称し、現在に至っている。なお、1972年度には大学院文学研究科（修士課程）設置により、英文学専攻が設置された。1993年度には社会環境科学研究科（後期博士課程）が発足し、関係教官が参加している。

1949年度の法文学部創設期には、旧制四高の教授陣を中心とする次の専任教員（着任順）が着任した。（括弧内の年次は前身校の在職期間を含む。）

山本與吉（1917～45年、1949～55年）、神保龍二（1927～64年）、大沢衛（1941～69年）、松本文之丞（1943～57年）、甲斐貞信（1945～59年）、清水忠次郎（1946～63年）、大島仁（1946～56年）、梶圭之助（1947～71年）、大久保純一郎（1947～71年）、大土井源（1949～57年）

以後、下記の専任教員が続く。

谷口睦男（1950～54年）、大場清（1951～63年）、福田尚造（1954～63年）、山田梁（1956～90年）、奥田平八郎（1956～64年）、吉川道夫（1957～59年）、乾尚史

(1958～73年)、山本和平(1959～63年)、酒本雅之(1959～63年)、田邊宗一(1959～95年)、山本外吉(1962～63年)、小平隆(1963～68年)、井出弘行(1963～67年)、藤田繁(1969年～現在)、本間武俊(1969年～現在)、竹島泰(1971～81年)、東田千秋(1972～76年)、浅川照夫(1980～84年)、岡部匠一(1981～95年)、中村芳久(1988年～現在)、高田茂樹(1990年～現在)、小原文衛(1994年～現在)、和泉邦子(1996年～現在)、岡田禎之(1996～98年)、堀田優子(1998年～現在)

さらに下記教官が集中講義を担当している。

大橋健三郎、山内邦臣、宮部菊男、亀井俊介、御輿員三、玉崎孫治、高松雄一、川崎寿彦、小池滋、池上嘉彦、河上誓作、國重純二、富山多佳夫、山梨正明、柴谷方良、折島正司、松坂ヒロシ、高橋和久、小川繁司、巽孝之、神尾美津雄、丹治愛

教育と研究活動

1949(昭和24)年に創設した本コースの講義は、その1年半後の1950年度後期から実質的な開講となるが、その授業科目として「イギリス文学特殊講義」「イギリス文学史」「英語学概論」「英語学特殊講義」、また外国人講師R. H. ウィンの講義があり、1951年度後期には「アメリカ文学講読演習」「アメリカ文学」が加わっており、英米文学語学プラス外国人教師の講義という体制は基本的に今日まで変わっていない(金沢大学英文学会誌『Kanazawa English Studies』創刊号から第22号による)。本コースの講義プログラムは創設期より一貫して充実したものであったといえる。

また、1953年1月第1回卒業生の予餞会で「金沢大学英文学会」を結成。「英米の文学・語学及び関係諸科学の研究を行い、あわせて会員相互の親睦を図る」ことを目的とする本英文学会は、年1回定期総会と講演会・研究発表会を開き、1954年には学会誌『Kanazawa English Studies』を創刊、現在既に22号を刊行。各巻の論文はもちろん、巻末の卒業論文・修士論文題目、講義題目、行事録、編集後記は本コース50年の軌跡をたどる幾つかの視点を提供する。

卒業論文や修士論文の題目の多様さは、講義や「作品講読」で扱われるトピックや作家・作品の多様さを物語っており、英文で書く30枚以上の卒業論文の定着は、初期のころのフルブライト交換教授による講義、当時の金沢アメリカンセンターの存在、1959(昭和34)年に始まり1968年まで続くAmerican Studies Seminar in Kanazawa(アメリカ人学者諸氏の英語による隔週講義)などの活発な活動と無縁ではあるまい。また近年になっては国費・私費で留学する学生が毎年2～3名いる。

数多くの教官が本コースの充実と発展に様々な寄与をしているが、一つの特徴として、それが日本の英学の発展に直結していることが少なくない点を挙げることができる。まず初代教授の一人である山本(與)は、マローウ研究で知られるが、日本における英文学研究の草分け的存在である(第4回卒業生西田國夫「初代会長山本與吉教授の生涯と業績」1996年11月金沢大学英文学会講演小冊子から)。大沢と大土井は、かつての軍都金沢を学

第1章 文学部

都に転換しようというGHQの方針の下で開かれた民政官との懇談にも招かれており（『北國新聞』1998年3月8日）、大沢は1957年10月ハーディ協会（「日本ハーディ協会」）を本国イギリスに先駆けて創立し、本部を金沢大学に据え、その後のハーディ研究に寄与した。また甲斐も日本におけるD. H. ロレンス研究の草分けで、日本ロレンス学会を創設、初代会長を務めている。1959年には本学において、日本英文学会中部支部第12回大会と日本ハーディ協会第3回大会が開かれている。

1971年3月の梶（英語学）、大久保（英文学、漱石研究でも知られる）の退官をもって教室創設期の教官はいなくなるが、1972年の修士課程の設置とともに赴任した東田と竹島（ブレイク研究）のうち、東田は日本文論協会の創立、初代会長を務めている。また吉川と田邊は世評の高い『研究社新英和大辞典』（第5版、1980年）にそれぞれ編集者、編集協力者として名を連ねている。

現在の分野別教官構成は次のとおりである。イギリス文学は、ハーディを中心としたイギリス小説を専門とする藤田（教授）、シェイクスピアを中心にエリザベス朝の文芸と文化を専門とする高田（助教授）、それに外国人教師のピーター・エドワーズが担当。アメリカ文学は、フォークナーを中心に20世紀アメリカ南部小説を専門とする本間（教授）、人種・ジェンダーの視点からアメリカ文学・文化を研究する和泉（助教授）、ポー及び現代批評理論を専門とする小原（助手）による。英語学は、言語理論及び認知意味論・語用論を専門とする中村（助教授）、言語理論及び認知統語論・コンピュータ言語学を専門とする堀田（講師）が担当している。

1989年と1995年に、本学でそれぞれ日本ハーディ学会と日本英文学会中部支部大会が開かれている。1992年金沢大学英文学会は元会長の山田の退官を記念し、山田の寄金によって若手の研究を奨励する「新人賞」を設けた。

50年の研究・教育を総括するとすれば、英米文学ではそれぞれの正典を軸に様々な作家・作品が研究と講義の対象とされており、英語学では、伝統的な方法論を土台に言語科学を目指す新しい方法論を取り込みながらその研究と講義が行われてきたとすることができる。

卒業生の進路

1997年度までの卒業生は750名を超える（うち修士課程修了者は41名）。

第1回～第15回卒業生（1953～1967年度） この時期の進路として県立高校・中学校の教師が多くを占めている（51名、うち校長5名、教頭4名）。私立・国公立大学で教鞭をとるものも多く、金沢大、金沢学院大、金城短大、中央大、南山大、ハーバード大などにおいて多彩な研究活動を行っている。ほかに、公務員、民間の会社では主にメディア関係、教育関係、貿易関係などに進出している。

第16回～第30回卒業生（1968～1982年度） この時期においても県立の高校や中学校に勤めるものが多い（33名、うち教頭1名）。大学関係も多く、大谷女子大、金沢大、金

沢学院大、金沢美術工芸大、金沢経済大、金沢工業大、熊本大、信州大、東京工業大などで教鞭をとっている。市役所・県庁の公務員のほか、民間では、特に外資系企業、書籍関係、金融関係が目立った就職先となっている。

第31回～第45回卒業生（1983～1997年度） この時期も県立高校・中学校の教師となるものが多い（66名）。大学教員では、大阪教育大、熊本大、信州大、北陸大などでの助教・講師職を挙げることができる。公務員関係への就職も増加し、市役所・県庁に加えて警察関係への就職も見られる。民間では、時代を反映してコンピュータ関連の企業が多くを占めるようになっている。また、通信関係、保険関係、メディア関係など、職種は多様化の一途をたどっている。

（５）ドイツ語学ドイツ文学コース

沿革

現在のドイツ語学ドイツ文学講座（コース名としては、ドイツ語学ドイツ文学コース）の歴史は古く、1949（昭和24）年の金沢大学法文学部の創立時までさかのぼる。すなわち、このとき創設された17学科目からなる文学科を構成する一つとして発足し、旧制四高のドイツ語教授がその任に着いた。1964年の改編成によって、現行コースの基礎となった2講座のドイツ語ドイツ文学の研究教育体制が固められた。これは1980年の法文学部分離改組による文学部創設によっても変わることなく引き継がれ、さらに1996年に大講座への学部組織の改組によって、現行の大講座ドイツ語学ドイツ文学に改められた。

また1972年に大学院文学研究科（修士課程）が創設され、ドイツ文学専攻において、専門の研究教育の充実が図られることになった。さらに1992年には、総合大学院社会環境科学研究科（博士課程）が創設され、本講座からも関係教官が学際的国際的研究教育にかかわっている。

1949年の創立から1964年の改編成までの法文学部時代の教官名。

伊藤武雄、小原度正、秋山（朝日）英夫、吉田六郎、菅原政行、片山泰雄、小島伊三男、森晋六、松山武夫、吉田孚、伊東泰治、斉藤信、朝倉保平、藤田秀夫、藤井智瑛、山口四郎、西義之、小松伸六、山下七志郎、藤森秀夫、藤井啓行、最上宏信、吉安光徳、浦野春樹、吉田清、結城謙治、橘好一、武井達郎、金子直一、富岡近雄、山田杉夫、田中宏幸、古井由吉

1964年教養部独立以降の歴代教官名。

小原度正、朝倉保平、結城謙治、小島伊三男、吉田清、桂芳樹、森光昭、久保田功、金子直一、万足卓、大瀧敏夫、松村保寿

1980年文学部創立以降の歴代教官名。*印は現在在職。

小島伊三男、金子直一、大瀧敏夫*、久保田功*、松村保寿、志村恵*、竹内義晴*、中弥

第1章 文学部

勝美

歴代の外国人教師名。*印は現在在職。

ハイデ・ツォルコツィ、ヴォルフ・ディーター・ハール、シルヴィア・シュベヒト、ウルリーケ・エンドレス、アルプレヒト・デッケ コルニル、ハイケ・シャーレク、ガブリエレ・フィードラー、ダグマー・オスヴァルト*

歴代教官の中でも、1964（昭和39）年以降の法文学部に比較的長期にわたって在職、本コースの教育・研究に従事したのは、現在在職教官以外では、ドイツ語学、特に文章論の研究に優れ、また大学院創設に多大な貢献をした小島伊三男、さらにヘッベルを中心に19世紀ドイツ文学に関して独自の視点から研究業績をまとめている結城謙治、トラークル研究者としての優れた研究業績と翻訳のある吉田清、ゲーテやハイネ、さらにはリルケの研究者・翻訳者としても有名であり、自身詩人としての卓越した手腕によって文学賞を受賞した『季節の詩』（北国出版社：1970年）などの多数の著作のある満足卓、ヨーロッパ文学全体を俯瞰しながら鋭い文学的洞察力によって、リルケやゲーテに関する研究業績を残した金子直一である。またコンピュータを駆使した言語学分野での研究で学生の関心を掘り起こした松村保寿がいる。さらに1972年の大学院創設以降、大学院担当として、近代詩を中心に講義した最上宏信、及びドイツ語学の諸問題を語彙論を軸にして、あわせてドイツ音楽を基盤に幅広いドイツ文化論を加味させて講じた田中宏幸がいる。

歴代の非常勤講師については、毎週及び集中講義形式を含め非常に多数のためその教官名をすべて列挙することは割愛せざるを得ないが、とりわけ長期間にわたって本コースのために教育を施された非常勤講師には、歴代の富山大学外国人教師の諸氏、及び伊東泰治とエバーハルト・シャイフェレがいる。

教育体制と現在のスタッフ

現在本コースの教官構成は、教授2名と助教授2名と外国人教師1名から成っているが、さらに毎週の非常勤外国人講師1名、及び年2回の集中講義担当の講師として他大学から研究教育の業績の際立った方の参加を得ており、ドイツ語学ドイツ文学の多方面にわたる授業を提供できる体制を整えている。文学については、広くドイツ語圏の文学を対象とし、個別作品や作家・詩人に関する講義、文学理論や研究方法の紹介、モチーフ史や受容史を含む文学史を開講、ドイツ語・言語学分野では、認知心理学や認知科学を基礎にして、理論的考察と応用言語学の両面から言語を総合的に考察する授業を行っている。とりわけテレビや各種のビデオソフトのみならず、研究室に設置された数多くのコンピュータなど情報機器を利用した広範囲の言語領域の研究や異文化理解のための学際的国際的研究を行っている。これにより学生にドイツの言語文化を含む広範囲の文化事象に対する関心を引き起こせるような教育体制を整えている。日独文化比較やコンピュータ・ネットワークを経由したドイツの学生とのメール交換による教育などはその一例である。

また実用的なドイツ語運用能力の向上も本コースの大きな教育目標の一つであり、その

ための複数の外国人の教師による創意と工夫に満ちたコミュニケーションな授業は実効を挙げている。様々なドイツ語教授法の実験授業も行っている「ドイツ語教科教育法」を開講しているほか、卒論指導は授業の一環としても行っており、あわせて卒業論文作成のためのマニュアルを配布して年間を通して指導を行っている。文献研究のための環境も整っており、共同研究室には本研究室の長い伝統によってこれまで蓄積された豊富な書籍が所蔵され、中央図書館に管理上移管した旧制四高図書を含め、貴重な資料に恵まれている。

現在のスタッフの専門研究領域

久保田功 専門研究領域は、詩人アイヒェンドルフ研究、複合的文学現象としてのロマン主義文学研究、文学の社会史的研究、受容史的研究など。

志村恵 専門研究領域は、ゴットヘルフ研究、ドイツ文学における「双子」のモチーフの研究、キリスト教倫理学からみた「生命倫理」研究など。

大瀧敏夫 専門研究領域は、テキスト言語学、テキスト理論、日独言語行動比較、記号論、異文化コミュニケーション、経験的文学科学など。

竹内義晴 研究領域は、認知言語学、認知意味論、時間空間意味論、言語構造と知識構造の関連性、言語使用の知識構造研究など。

ダグマール・オスヴァルト 専門研究領域は中世演劇論及びドイツ語教授法など。

研究室及びコースとしての活動

共同研究室には7台のパソコンを設置し、随時Eメールによる語学練習が可能である。ネイティブによる授業のほか、課外の自由な談話時間があり、またドイツ料理など多彩な企画を介して楽しくドイツ語を学べる環境がある。さらに年2回（1回は北陸地域の諸大学と合同）ドイツ語合宿が行われ、集中的にドイツ語を学習できる。1980（昭和55）年以来本大学院修了者を中心に『独文研究室報』を発行し、研究成果や研究情報の交換を行っている。これまでに13号が発行された。

留学及び卒業生の進路

当初しばらくの間レーゲンスブルク大学との交流関係により、その後1993（平成5）年のジューゲン総合大学との大学間協定に基づく交流関係により、これまで本コースから計12名を留学生として派遣している。またDAADによる留学は3名。語学研修のための私費留学はこの10年急増している。

卒業後の進路と卒業者の活躍分野（大学院修了者を含む） 国公立大学及び高等学校のドイツ語教員、ドイツ銀行、海外貿易会社、ドイツと取引のある企業、海外進出企業、高等学校及び中学校の英語教員・国語教員、旅行会社、国家公務員、地方公務員、図書館、コンピュータ・ソフト会社など。

(6) フランス語学フランス文学コース

沿革

1980(昭和55)年の文学部の創立とともに、文学科にフランス語フランス文学講座及び履修コースが新設された。まず1981年4月に教養部から内田洋助教授(専門は近・現代フランス詩及び批評)が文学部に配置換え、外国人教師フランソワーズ・ゴーチエのほか、教養部フランス語教官の支援を得て10月から専門課程の授業が始まった。この年の分属学生は2名。また大学院文学研究科の国文学・英文学・ドイツ文学専攻に、研究分野「フランス語フランス文学」が設けられた。

1982年4月には大阪大学医療技術短期大学部から渡邊香根夫教授(専門は17世紀フランス思想)が着任し、講座の完成をみた。10月、ゴーチエの後任にフィリップ・ドゥニオを迎えた。

1985年、1987年に教養部でフランス語教官の転出入があり、これに応じて文学部の専門科目兼担者も変化する(山内貴美夫教授、松野みどり教授、徳田陽彦助教授、坂原茂助教授、三上純子助教授)。また非常勤講師として美術史の五十嵐みどり、スタンダール研究の松原雅典教授(成蹊大学)を迎えたのもこの時期である。

1991年、文学科の助手ポストを得て、粕谷雄一助手が着任した(大阪大学文学部から配置換え)。この年以降、継続的に中世文学の近藤壽良を非常勤講師として招き(担当は「語学概説」または「語学特殊講義」)、語学スタッフの不足を補った。

1993(平成5)年3月、外国人教師ドゥニオが一橋大学に転出、代わってジャン・バザンテを迎える。またこの年、学部教育改革のため、課程区分が廃止された。後期には非常勤講師としてブルースト研究の青柳りさ(金沢美術工芸大学助教授)を迎えた。

1994年、いわゆる4年一貫教育の実施を目指す新カリキュラムが適用される。

1995年、渡邊教授が停年退官。内田助教授が教授に、粕谷助手が助教授にそれぞれ昇任。新カリキュラムによる2年前期分属学生を迎えて新たな出発をした。

1996年、教養部の廃止で山内貴美夫教授(専門はフランス言語学・ロマンス語学)が文学部に配置換えとなり、語学分野の研究教育体制が整った。講座名・コース名をフランス語学フランス文学と改め、2講座体制となった(ただし助教授ポスト1は欠員)。

1997年、文部省の認定を受け、フランス語の教員免許状を得させることが可能となった。これに伴い、教職科目の「フランス語教科教育法」と、教科に関する科目「比較文化(Ⅲ)」が開講された。また大学院文学研究科は3専攻となり、文学専攻の研究分野フランス語学フランス文学として、語学、文学ともに特論及び演習の4科目が開講されることになった。8月、ジャン・バザンテが帰国し、11月、外国人教師としてベアトリス・ルロワイエが着任した。

研究と教育

研究室としての共同研究はまだ成果を出していないが、フランス語による金沢市の文化的・精神的空間の記述の試みや、擬音・擬態表現の日仏比較など、教室で継続されている研究の成果が将来まとめられるだろう。教官個人の研究成果として、紀要論文や学会発表のほか、訳書に、ジャック・ルゴッフ『煉獄の誕生』（渡邊・内田共訳、法政大学出版局：1988年）、同『中世の高利貸』（渡邊訳、法政大学出版局：1989年）、外国人教師ドゥニオによる宮本輝の小説『螢川』と『泥の河』のフランス語訳（Teru Miyamoto, *La Rivière aux lucioles*, Editions Philippe Picquier, 1991年）がある。また1990年、フランス文学会におけるシンポジウムを基に『幻想空間の東西 フランス文学を通して見た泉鏡花』（十月社）が刊行された。

教育面では、文学史は中世とフランス革命期を除き、広範に講じられている。渡邊は文学演習・特殊講義において、パスカル研究と古典期の劇作品講読が中心。内田は近代・現代の詩作品研究と文学批評の講読を主とし、語学演習で仏作文などを担当することもあった。山内は語学概説と語学特殊講義で、フランス語研究の基礎を講じ、時事フランス語教育にも努めている。粕谷はスタンダールを中心とした18～19世紀の小説研究が多い。外国人教師は会話・作文の授業が主だが、小説・演劇など現代の文学作品を教材とすることも多い。総じて、近年は文学・思想の古典研究から現代フランス語の基礎学力養成、「フランス事情」の教育の重視という傾向を強めている。折々の学内兼任教官や学外非常勤講師に負うところも大きい。

学会及び社会的活動

1984（昭和59）年10月、日本フランス語フランス文学会中部支部大会、1988年10月、同学会の秋季全国大会を主催、フランス語関係教官及び学生多数が大会運営に協力した。

地域においては渡邊・内田・粕谷が金沢日仏協会の理事、運営委員を務め、1993（平成5）年の協会20周年記念シンポジウム「現代日本文学仏訳者との対話」そのほかの成果がある。

卒業生の進路

1984年の第1期以来、1997年度までに卒業生は41名に上る。進路は多岐にわたり、大学院への進学は3名、高等学校教諭（英語・国語）が6名、国家・地方公務員3名、金融関係3名、出版4名、旅行・運輸3名、電子機器2名、その他となっている。

（7）言語学コース

沿革

言語学講座（当初は学科目外国文学第七）は、1949（昭和24）年法文学部開設とともに

第1章 文学部

に設置された。歴代の専任教官は、浅井恵倫（1951～58年）、鈴木直治（1951～62年）、三浦元俊（1951～62年）、小沼文彦（1951～55年）、宮川剛（1951～61年）、松本克巳（1956～83年）、松田伊作（1956～66年）、岩井隆盛（1966～75年）、上野善道（1977～82年）、柘植洋一（1982年～現在）、柏木英彦（1983年～現在）、高橋正男（1996年）、新田哲夫（1997年～現在）である。当初は言語学プロパーの教官と英語、独語を除く諸外国語の教官で構成されていたが、1962（昭和37）年教養部設置に伴って外国語担当教官は教養部に転出し、言語学プロパーの教授1名・助教授1名の定員2名から成る教室となった。1980年文学部開設に当たり、文学科所属の言語学講座となった。さらに、1996年文学部改組に伴い、教授3名、助教授1名を定員とする大講座となった。現在は柏木教授、柘植教授、新田助教授の3名で構成されている。なお、1985年からは助手定員1名が付き、新田が採用された（1992年まで）。

この間、非常勤講師として、浅井亨、上田和夫、浦井康男、大江孝男、荻野綱男、奥西峻介、小沢重男、垣田邦子、垣田有紀、風間喜代三、梶茂樹、加藤和夫、久保田忠利、呉人恵、柴田武、柴谷方良、鈴木敏昭、千野栄一、土田滋、中川裕、中島敦史、長嶋善郎、中本正智、橋本萬太郎、長谷川欣佑、林徹、早田輝洋、松下周二、松村一登、宮岡伯人、藪司郎、山崎幸雄、吉川守などが、本言語学研究室の教育に貢献した。

学生数については、1998年4月進学生から、1学年当たり定員7名（上限9名）と決定された。

また大学院文学研究科修士課程の発足後、1977年度から言語学研究分野は国文学専攻に属した。専攻名の変更に伴い、1985年からは「国文学・英文学・ドイツ文学」専攻、1997年からは文学専攻の一研究分野となり、現在に至っている。

なお、社会環境科学研究科（博士課程）の設置に伴い、柏木（国際社会環境学専攻所属）がヨーロッパ言語文化論を、柘植（地域社会環境学専攻）が言語行動論を担当している。

研究

浅井はアウストロネシア語学、鈴木は中国語学、三浦はロシア語学、小沼は西洋古典語・ロシア語学、宮川はフランス語学、松田はセム語学、岩井は方言学・手話を専門とした。

文学部になってからの教官の専門領域並びに在職中の主要業績は次のとおりである。

松本 ギリシア語を中心とする印欧語学並びに類型論。「イオニア・アッティカ方言」の母音体系について - 通時音韻論的考察 -」（『金沢大学法文学部論集』文学篇14、1966年）「古代日本語母音組織考 - 内的再建の試み -」（同、22：1975年）。

上野 日本語諸方言のアクセントの記述とその系統関係の解明。「日本語のアクセント」（柴田武・大野晋編『岩波講座日本語 5 音韻』岩波書店：1977年）「アクセントの構造」（柴田武編『講座言語 言語の構造』大修館書店：1980年）。

柏木 印欧語学、特にラテン語、ゴート語、ヒッタイト語の研究。『ラテン中世の言語と精

神』(学位論文：1985年)。

柘植 アフロ・アジア語学、特にエチオピアを中心とするセム語、クシ語、オモ語の研究。「エチオピアにおける南アラビア文字碑文について」(『オリエント』第36巻第1号：1993年)、「On the Consonant Correspondences of South Omotic Languages」(SenriEthnological Studies：1996年)。

高橋 西洋古典学。

新田 社会言語学・アクセント論を専門とし、特に日本諸方言のアクセントの実態とその変化について、社会言語学的な研究を行う。「加賀北部地域のアクセントの変遷」(『日本海文化』no. 14：1988年)。

教育

現行の授業科目は、一般言語学概論、音声学、言語学特殊講義、言語理論演習、言語科学演習、応用言語学実習(Ⅰ)(Ⅱ)、個別言語演習である。なお、1989(平成元)年10月進学生から、卒業時に当たって、卒業論文にかわり、特別演習を選択することも可能となった。これは、言語学コース進学後に新たに特定の言語を学んで卒業研究とする際に、問題を新たに見いだして卒業論文を書くことが困難である場合を考慮して設定されたもので、当該言語について数回のレポート提出が課せられる。

運営

調査実習の一環として能登半島や、白山麓、福井県、石川・富山県境といった、北陸地域において方言調査をこれまで行ってきた。一方、角間移転に伴い、新たに言語学実験室、音声学実験室ができ、1989年には音声学実験室に音声分析器が設置され、音響音声学的研究が進められるようになった。

なお、1985年10月には、第91回日本言語学会大会の担当校となった。

卒業生の進路

卒業生は、1954年(2期生)に2名を出して以来、1998年3月までで、総数83名を数える。進路として目立つのは、中学、高校、高専、大学の教員で、卒業生の約4分の1を占める。ただ、近年は教職に就く者は少なくなり、民間会社に就職したり、公務員になる者が増えている。ちなみに、現助教授の新田は本研究室の卒業生(学部並びに修士課程)である。

大学院修了者は、1980年(1名)から1998年(1名)まで計6名を数える。うち2名は他大学の学部出身者である。また、修了者のうち1名が社会環境科学研究科(博士課程)に進学した。

第1章 文学部

附 録

【参考文献】

『金沢大学文学部 現状と課題 1994』（文学部学部教育等検討委員会編、金沢大学文学部：1995年）

『鬼頭英一著作集』

第8巻「鬼頭英一 - その人と思想 - 」著作目録・略年譜を含む（公論社：1988年）

『旦暮のいのち - 中村秀吉先生を偲ぶ - 』（藤田晋吾編、中村秀吉先生を偲ぶ会、非売品：1989年）